

I C T 基盤に関する国際比較調査

報告書

2010年3月

総務省情報通信国際戦略局情報通信経済室

(委託先：株式会社三菱総合研究所)

目 次

調査概要	1
1. 調査背景及び目的.....	2
2. 諸外国の ICT 基盤データの収集整理	3
2.1 評価枠組みの考え方	3
2.2 評価対象国	5
2.3 (参考) 既存の ICT 関連評価指標	6
3. レイヤ・分野別評価結果	7
3.1 ICT 総合進展度の評価	7
3.2 ICT 基盤(整備)に関する評価	8
3.3 ICT 基盤(普及)に関する評価	10
3.4 ICT 利活用に関する評価.....	12
4. 各国の評価結果	14
4.1 各国の評価結果	14
4.2 韓国	15
4.3 中国	16
4.4 シンガポール.....	17
4.5 オーストラリア	18
4.6 ニュージーランド.....	19
4.7 米国	20
4.8 カナダ	21
4.9 イタリア.....	22
4.10 スペイン	23
4.11 ポルトガル.....	24
4.12 スイス.....	25
4.13 オーストリア	26
4.14 ドイツ.....	27
4.15 ベルギー	28
4.16 オランダ	29
4.17 スウェーデン	30
4.18 フィンランド	31
4.19 デンマーク.....	32
4.20 イギリス.....	33
4.21 フランス	34
4.22 インド.....	35
4.23 ブラジル	36

4.2.4 ロシア.....	37
4.2.5 南アフリカ.....	38
5. 指標に関するデータ	39
5.1 出典.....	39
5.2 データ一覧（元データ）.....	45
5.3 データ一覧（偏差値データ）.....	46

調査概要

本調査では、総務省「日本の ICT インフラに関する国際比較評価レポート」¹（平成 21 年 8 月 17 日公表。以下、「H21 年度レポート」と呼ぶ）で採用した評価手法を見直し、その新たな評価手法の下で分析を実施した。具体的には、国際機関・組織が策定した既存の ICT 基盤等評価手法に関する考え方や内容を踏まえ、ICT の進化、諸外国における ICT の普及ならびに発展状況などを勘案した包括的かつバランスの取れた 3 レイヤ・8 分野・16 指標による新しい枠組みを構築し、我が国の ICT 基盤及び利活用の進展度を 25 か国間の比較により評価した。なお、新しい評価手法においても、従来通り使用するデータについては、中立性を保つため、国際機関・組織の公表している継続性のある定量データを原則用いるものとした。

分析より、8 分野 16 指標の評価を平均化した「ICT 総合進展度」については、我が国は 25 カ国中 2 位であった。1 位は韓国であり、3 位はデンマーク、4 位はスウェーデン、5 位は米国となった。詳細についてみると、我が国は、ICT の基盤（整備）面においては、25 カ国中 1 位であり、同分野 2 位である韓国と大きな差をつけた。特に「固定ブロードバンド最高速度」等で評価される「先進性」や、「光ファイバ比率」等で評価される「許容性」の分野で優位性が存在することが確認された。続いて、ICT の基盤（普及）面においては、我が国は 25 カ国中 8 位であり、携帯電話の普及率が平均で一人一台を超えるような欧州諸国に加えシンガポールや韓国といったアジア諸国と比較すると進展がやや遅れているという評価となった。最後に、ICT の利活用面においては、我が国は 25 カ国中 16 位という平均水準に位置している実態が浮き彫りとなった。特に、「政府の利活用」については、我が国は 18 位であり、利活用全体の評価をやや下げた結果となった。このように、我が国は ICT の基盤（整備）において先行し、優位性を有する一方で、その普及や利活用の観点において課題が存在していることが明らかとなった。

¹ http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02tsushin02_000008.html

1. 調査背景及び目的

我が国は、高速ブロードバンド網の整備を始め、世界的に見ても高度な情報通信技術（ICT）のインフラが整備されていると一般的には理解されている。これは、企業の ICT への積極的な投資や高品質なサービスの提供に加え、産業を取り巻く ICT 関連政策の推進、そして我が国の消費者が求めるサービスへの高い要求条件等、様々な要素がもたらした結果と言える。

一方で、OECD が公表している世界各国のブロードバンド人口普及率の統計によれば、我が国は 2004 年に 8 位であったものの、2008 年には 17 位まで後退し、他国と比べて進展が遅れているという実態が浮き彫りとなっている。また、世界経済フォーラム（WEF）が公表する「ICT 対応力ランキング」²によれば、我が国は 2009 年時点で 21 位に位置しており、他の先進国のみならず、シンガポールや台湾といった同じアジア諸国に比べても順位が低いというのが現状の評価となっている。

上記で示したように、各国の順位が年単位で変化し、また進化・多様化が急速に進む ICT 産業においては、制度的環境や産業構造等の実態を十分に踏まえた上で評価する必要がある。本調査では、こうした背景を踏まえ、評価の考え方（手法や基準等）について検討し、独自に構築した評価手法の下、諸外国の ICT 基盤に関する比較分析を実施し、我が国の実態を解明するとともに、課題を洗い出すことを目的とする。

² “The Global Information Technology Report 2009-2010”

2. 諸外国の ICT 基盤データの収集整理

以下に説明する要領で、諸外国の ICT 基盤の整備状況について分析した。

2.1 評価枠組みの考え方

2.1.1. 従来の評価枠組み

H21 年度レポートでは、諸外国の ICT 基盤の整備状況を分析するために、6 分野×2 指標の計 12 指標の評価枠組みを構築した。具体的には、図 2-1 に示すとおり、ICT に係る (1) 利用料金、(2) 高速性、(3) 安全性、(4) モバイル度、(5) 普及度、(6) 社会基盤性、という 6 つの分野において、それぞれ 2 項目の評価指標を策定した (以降では、この評価枠組みを「従来の評価枠組み」と呼ぶ。)

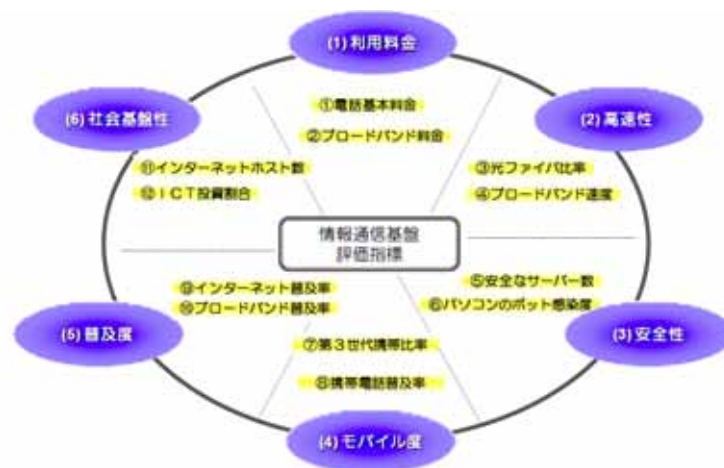


図 2-1 昨年度レポートにおける評価フレームワーク

(出典：総務省「日本の ICT インフラに関する国際比較評価レポート」³)

2.1.2. 新しい評価枠組みの考え方

近年、諸外国の ICT インフラの整備は急速に進展している。利用可能性 (Availability)、料金面の利用可能性 (Affordability)、信頼性 (Reliability) 等の基本的な要件 (狭義の ICT 基盤) については、ICT 先進国の水準にその他の多くの国々が近づいており、評価指標に

³ H21 年 8 月 17 日公表

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02tsushin02_000008.html

よってはその差は縮まりつつある。

このような諸外国の ICT の進展状況に鑑み、今後は、様々な ICT サービスを提供するためのネットワーク基盤の品質や、ICT インフラの利活用の進展度等に着目し、社会・産業基盤としての ICT 環境に関する評価を行うことが望ましいと考えられる。本調査では、こうした基本的な考え方に基づき、従来の評価枠組みに「利活用」の観点を加えた上で、評価する指標を見直した。

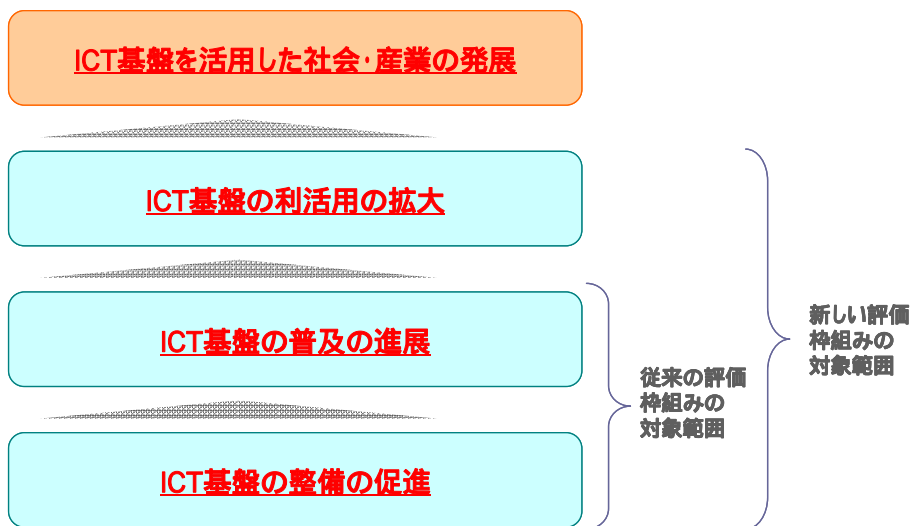


図 2-2 新しい評価枠組みにおける対象範囲

指標の見直しは、以下の方針に基づいて検討した。

- ・ 利活用は、「個人」「企業」「政府」の3つの主体の利活用状況の評価する。ただし、諸外国を網羅的に比較可能な公表データに限定する。
- ・ 基盤については、整備と普及の観点に分けて、指標を再整理する。
- ・ ICT の進化に鑑み、いまや ICT 基盤の重要な柱となっているブロードバンドインターネットについて詳細に評価するための指標を盛り込む。一方で、今後比較的進展が見られない分野については評価指標から除外する。

新しい評価枠組み及び各指標を図 2-3 に示す。ICT の基盤（整備）においては、「先進性」「安定性」「許容性」の3分野から計6つの指標で評価、基盤（普及）においては、「固定ネット普及」「モバイル環境普及」の2分野から計6つの指標で評価、そして ICT の利活用においては、「個人の利活用」「企業の利活用」「政府の利活用」の3つの分野から計4つの指標で評価した。なお、各指標の出典等の詳細は、5章を参照されたい。

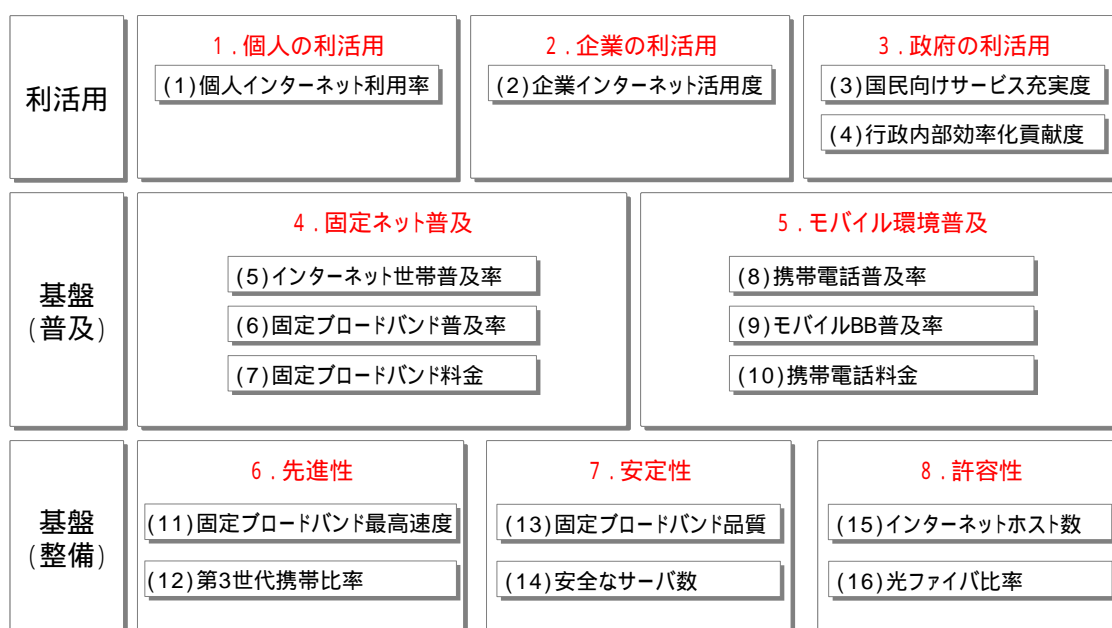


図 2-3 ICT 基盤及び利活用に関する新しい評価枠組み

上図中の固定ブロードバンドとは、主に固定された位置で利用するブロードバンド回線を指し、有線による回線のみ指すものではない（WiMAX⁴等の無線ブロードバンドも含まれる）。

2.2 評価対象国

評価対象国は、表 2-1 に示す、日本、米国、欧州及びアジア地域における主要 25 カ国・地域を対象とした。なお、先進国を始めとする主要国に加え、H21 年度レポートには含まれていない、ブラジル・ロシア・南アフリカの 3 カ国についても評価対象国とした。一方、公表データが比較的限定的である香港及び台湾については本調査の対象外とした。

表 2-1 調査対象国

地域	評価対象国
アジア	日本、韓国、中国、シンガポール、インド
オセアニア	オーストラリア、ニュージーランド
北米	アメリカ、カナダ
南米	ブラジル
北欧	フィンランド、オランダ、デンマーク、スウェーデン
ヨーロッパ地域	スイス、フランス、ポルトガル、イギリス、ドイツ、スペイン、ベルギー、イタリア、オーストリア、ロシア
アフリカ	南アフリカ

⁴ Worldwide Interoperability for Microwave Access：次世代無線通信技術規格の一つ。

2.3 (参考) 既存の ICT 関連評価指標

諸外国では、本調査と類似するような、ICT 関連評価の枠組みに関する研究事例等が存在する。以下にいくつか紹介する。

表 2-2 諸外国の既存 ICT 関連指標

	Connectivity Score Card	NRI (Networked Readiness Index)	BQS (Broadband Quality Score)	IDI (ICT Development Index)
実施主体	ウェーバーマン教授 (カルガリー大学) LECG	WEF (World Economic Forum)	Säid ビジネススクール (オクスフォード大学)	ITU(International Telecommunication Union)
概要	諸外国の ICT インフラ～利活用に関する包括的な分析フレームワーク (Nokia Siemens 社が LECG 社へ委託)	ICT の便益の最大化を図るため、基盤整備状況を表すために WEF、INSEAD、世界銀行等が策定した指標。	各国の次世代網の利用環境を評価するために策定した分析フレームワークであり、主にインフラ面に着目。	各国 ICT の浸透や格差の状況等を評価するために策定した指標。
対象国	50 カ国	133 カ国	66 カ国	159 カ国
指標の考え方	インフラ/利活用・スキル及び政府/企業/消費者の軸から構成する指標。政府/企業/消費者の各主体の指標をそれぞれの需要額が GDP に占める割合を基に重み付け。	環境/対応力/利活用及び政府/企業/消費者の軸から構成する指標。最新の分析では計 68 個の指標を採用 (27 個は多数の国際機関の公表値を採用し、残りの指標をアンケートによる独自調査結果を採用)。	ブロードバンド普及率とブロードバンド品質スコアを合算した総合指標。後者の指標は、ネットワークの速度や遅延等の測定結果を基に、次世代サービスに求められる要件を基に重み付け。	アクセス・利用・スキルの 3 軸から構成され、指標は合計で 11 個。「スキル」は、リテラシー率、中等教育比率等、ICT と直接は関係ない指標を採用。
昨年度評価枠組みとの比較	現在採用している指標は、主に上記のインフラ×消費者の区分に位置づけられる。	現在採用している指標は、主に上記の対応力×消費者の区分に位置づけられる。	現在採用している指標のうち、ブロードバンド普及率及びブロードバンド速度が上記の分析の主たる評価項目となっている。	「スキル」を除けば、本調査研究のアクセス関連指標とほぼ同じ。ただし、速度は一人当たり帯域で評価。

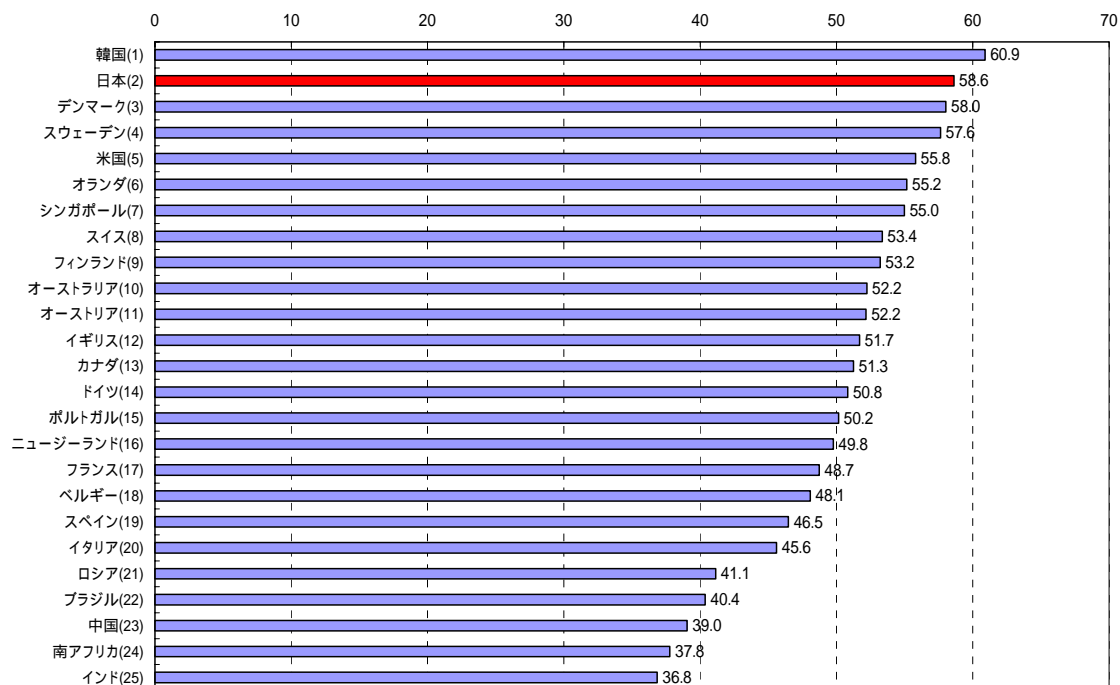
3. レイヤ・分野別評価結果

前章にて説明した ICT 基盤に関する 3 レイヤ・8 分野・16 指標に基づき、各調査対象国に関する総合的な評価を行った。評価では、各評価指標（図 2-3 参照）に関する各国のデータから標準偏差を算定し、その単純平均値を比較した。

3.1 ICT 総合進展度の評価

まず、全評価指標（計 16 指標）の標準偏差値をそれぞれ各国毎に平均化した「ICT 総合進展度」を評価する。評価結果は、図 3-1 のとおりである。第 1 位は韓国、第 2 位は日本、第 3 位はデンマーク、第 4 位はスウェーデン、第 5 位は米国となっており、我が国は 25 カ国中第 2 位という結果となった。我が国が ICT 先進国であることを改めて確認する一方で、近年急速な進展が見られる韓国との差も浮き彫りとなった。以降の項における各レイヤ・分野に関する評価結果を通じて、我が国の優位性や課題について分析する。

図 3-1 ICT 総合進展度に関するランキング

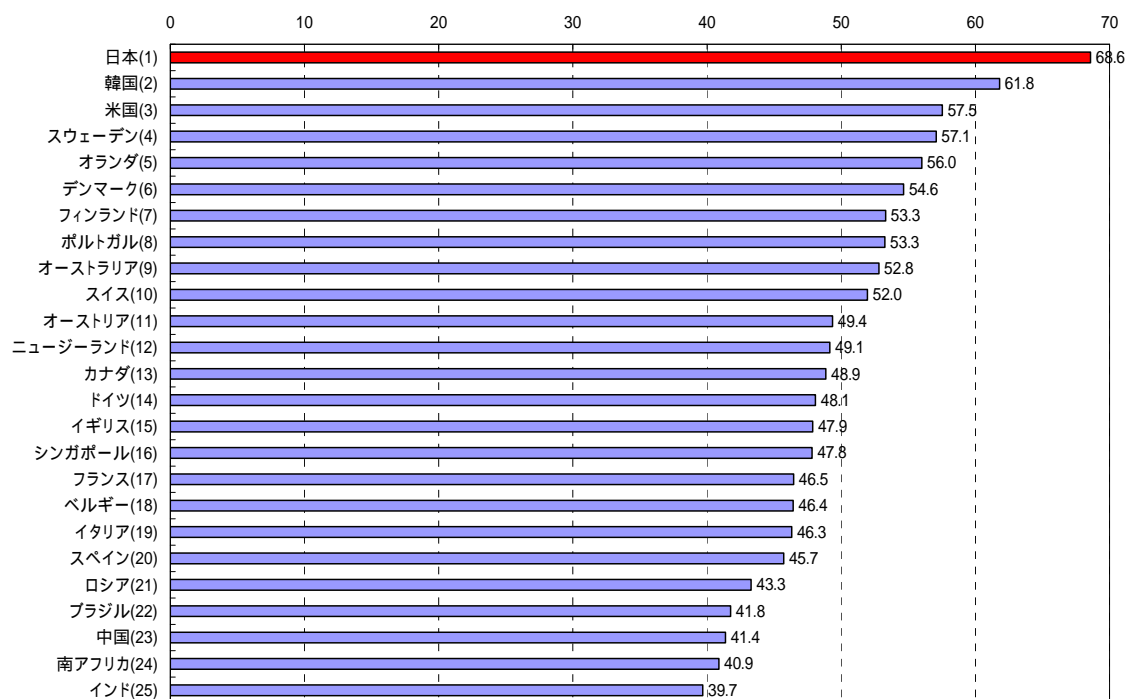


3.2 ICT 基盤（整備）に関する評価

3.2.1. 全体評価

ICT の基盤（整備）に関する諸外国のランキングは、図 3-2 のとおりである。日本は、25 カ国中でトップであり、2 位が韓国、3 位が米国、4 位がスウェーデン、5 位がオランダとなっている。日本は、2 位の韓国に対して、大きく引き離していることが分かる。ICT 基盤の整備面が我が国の ICT 競争力の源泉であることを明確に示している。ただし、2 位の韓国や 3 位の米国をはじめ、世界各国において光ファイバ等による超高速アクセス網の整備について国をあげて推進しており、今後の順位の変動が注目される。

図 3-2 基盤（整備）に関するランキング



3.2.2. 分野別評価

ICTの基盤（整備）における3つの分野「先進性」「安定性」「許容性」についてみると、我が国は「安定性」については4位となっているが、「先進性」及び「許容性」が共に1位であり、全般的に上位に位置している。韓国も、それぞれ3位・1位・3位とバランス良く上位にランクされている。

評価値（偏差値）を見ると、我が国は特に「先進性」については2位と引き離していることから、ICTの基盤（整備）の評価結果に対して大きく貢献しており、今後の更なる進展が期待される。一方、「安定性」については、今後の課題と言える。

表 3-1 基盤（整備）に関する分野別ランキング

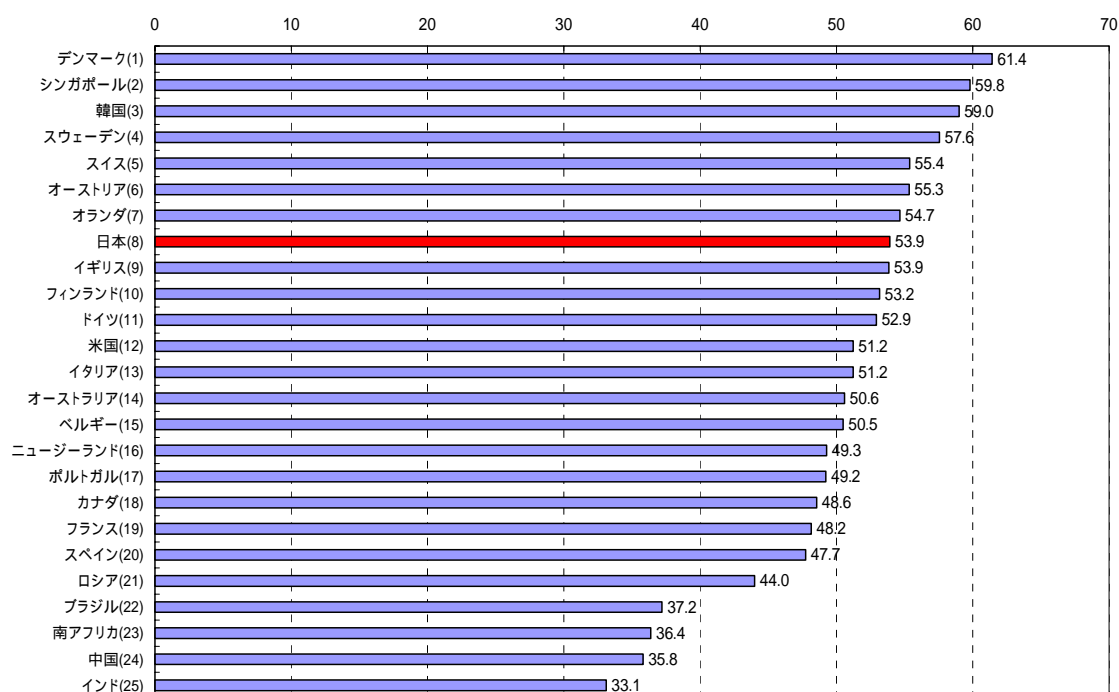
順位	先進性		安定性		許容性	
	国	評価値	国	評価値	国	評価値
1位	日本	77.7	韓国	66.2	日本	67.0
2位	ポルトガル	69.1	オランダ	62.9	米国	64.9
3位	韓国	60.2	スウェーデン	61.6	韓国	59.0
4位	オーストラリア	53.5	日本	61.0	デンマーク	57.8
5位	スウェーデン	52.8	デンマーク	59.8	スウェーデン	56.8
6位	フィンランド	52.4	スイス	57.1	オランダ	55.4
7位	シンガポール	51.5	米国	57.1	フィンランド	55.0
8位	オーストリア	51.5	オーストラリア	53.9	オーストラリア	51.1
9位	スペイン	51.2	フィンランド	52.5	スイス	50.2
10位	米国	50.6	カナダ	51.9	ニュージーランド	49.8
11位	オランダ	49.7	ニュージーランド	51.8	イタリア	49.1
12位	カナダ	49.1	イギリス	51.0	ベルギー	48.7
13位	イタリア	48.5	ドイツ	50.4	オーストリア	48.0
14位	スイス	48.5	オーストリア	48.6	ドイツ	46.9
15位	イギリス	48.1	ベルギー	46.4	フランス	45.9
16位	フランス	47.3	シンガポール	46.3	シンガポール	45.6
17位	ドイツ	47.0	フランス	46.2	カナダ	45.6
18位	デンマーク	46.4	ポルトガル	45.4	ロシア	45.4
19位	ニュージーランド	45.9	ロシア	43.7	中国	45.4
20位	ベルギー	44.1	スペイン	42.6	ポルトガル	45.2
21位	ブラジル	42.8	イタリア	41.3	イギリス	44.5
22位	南アフリカ	42.4	中国	39.3	ブラジル	43.8
23位	ロシア	40.8	ブラジル	38.7	スペイン	43.4
24位	インド	39.5	南アフリカ	37.6	インド	42.8
25位	中国	39.4	インド	36.8	南アフリカ	42.6

3.3 ICT 基盤（普及）に関する評価

3.3.1. 全体評価

ICTの基盤（普及）に関する諸外国のランキングは、図 3-3のとおりである。1位がデンマーク、2位がシンガポール、3位が韓国、4位がスウェーデン、5位がスイスとなっている。日本は、評価対象国の中で8位となっている。基盤（整備）にて2位の韓国及び3位の米国は、基盤（普及）においてそれぞれ3位、12位に位置している。韓国は、両レイヤで順位を保持しているのに比べ、米国は後者の順位を落としておりその差は日本よりも大きい。一方で、逆に基盤（整備）において、16位のシンガポールは、基盤（普及）においては2位となっている。同国はいわゆるルーラル区域の割合が他国と比べて小さく、普及が進展しやすいという特徴を持っていると考えられる。

図 3-3 基盤（普及）に関するランキング



3.3.2. 分野別評価

ICTの基盤（普及）における2つの分野「固定ネット普及」「モバイル環境普及」についてみると、我が国は「固定ネット普及」では7位であり、「モバイル環境普及」は11位となっている。「固定ネット普及」では、1位が韓国、2位がスウェーデン、3位がデンマークとなっており、北欧諸国の普及の進展度が窺える。一方、「モバイル環境普及」では、1位がシンガポール、2位がデンマーク、3位がオーストリアとなっている。我が国は、モバイル分野は、高機能端末の進展等を踏まえると、一般的に先進的であると認識されているが、環境普及という観点では、ほぼ平均に位置していることが明らかとなった。なお、両分野の評価においては、単純な普及率という個別指標に加え、料金水準に関する評価も含まれていることに留意されたい。

表 3-2 基盤（普及）に関する分野別ランキング

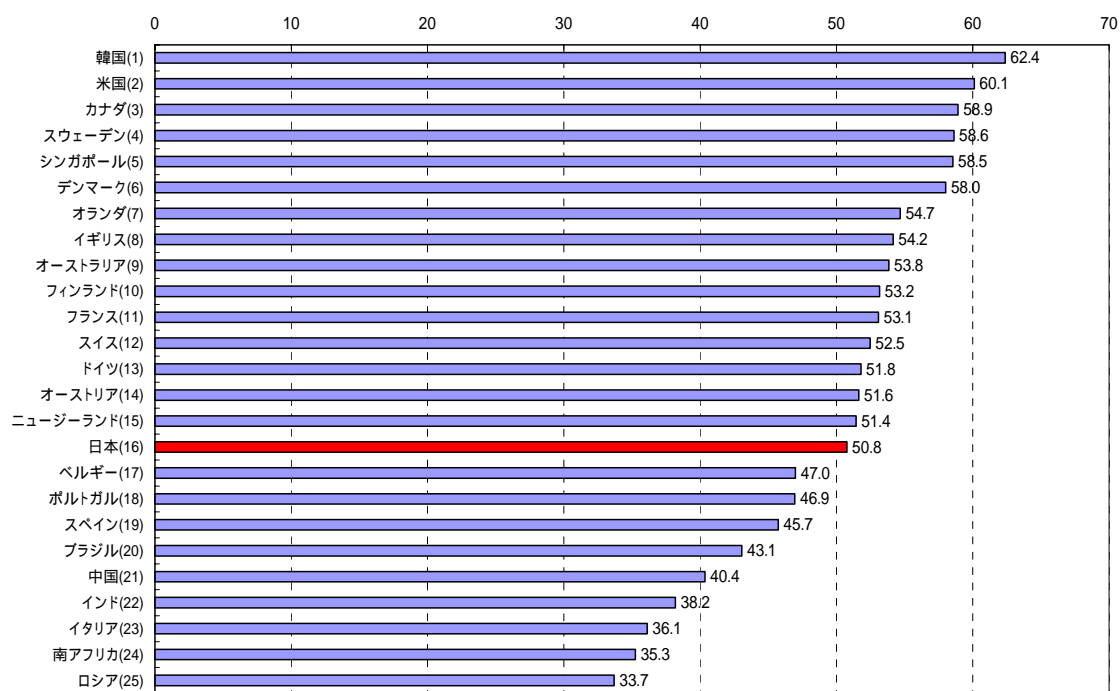
順位	固定ネット普及		モバイル環境普及	
	国	評価値	国	評価値
1位	韓国	64.6	シンガポール	67.3
2位	スウェーデン	61.9	デンマーク	61.0
3位	デンマーク	61.8	オーストリア	60.2
4位	スイス	60.8	イタリア	57.1
5位	オランダ	59.4	ポルトガル	54.8
6位	カナダ	56.2	ドイツ	53.8
7位	日本	56.0	韓国	53.4
8位	米国	54.9	スウェーデン	53.2
9位	イギリス	54.8	フィンランド	53.1
10位	ベルギー	53.9	イギリス	52.9
11位	フィンランド	53.3	日本	51.9
12位	シンガポール	52.3	オーストラリア	51.2
13位	ドイツ	52.1	ニュージーランド	50.2
14位	フランス	51.0	スイス	50.0
15位	オーストリア	50.5	オランダ	50.0
16位	オーストラリア	50.0	スペイン	49.5
17位	ニュージーランド	48.4	ロシア	48.2
18位	スペイン	46.0	米国	47.6
19位	イタリア	45.4	ベルギー	47.1
20位	ポルトガル	43.6	フランス	45.3
21位	ロシア	39.8	南アフリカ	41.1
22位	ブラジル	35.5	カナダ	40.9
23位	中国	35.0	ブラジル	38.9
24位	南アフリカ	31.6	中国	36.7
25位	インド	31.3	インド	34.9

3.4 ICT 利活用に関する評価

3.4.1. 全体評価

ICT の利活用に関する諸外国のランキングは、図 3-4 のとおりである。1 位が韓国、2 位が米国、3 位がカナダ、4 位がスウェーデン、5 位がシンガポールとなっている。日本は、評価対象国の中で 16 位と、標準偏差値をみると評価対象国のほぼ平均(50)に位置しており、利活用の推進は今後の課題であることが明らかとなった。前項で示したように、「利活用」1 位の韓国は、基盤(整備)及び基盤(普及)において、それぞれ 2 位、3 位であり全レイヤにおいて ICT 先進国として位置していることが分かる。一方、利活用で 3 位のカナダは、基盤(整備)及び基盤(普及)においてそれぞれ 13 位、18 位と位置しているにもかかわらず利活用が進展している。これは、国民が広く全般に ICT を使っているというより、限られた先進ユーザが使っているとも解釈することができる。

図 3-4 利活用に関するランキング



3.4.2. 分野別評価

ICT の利活用に係る 3 つの分野「個人の利活用」「企業の利活用」「政府の利活用」についてみると、我が国は「個人の利活用」では 9 位、「企業の利活用」では 8 位、「政府の利活用」では 18 位となっている。特に、「政府の利活用」が諸外国と比べて遅れており、今後推進していくことが急務である分野の一つとして挙げられる。

「個人の利活用」では、1 位がスウェーデン、2 位がオランダ、3 位がデンマークとなっており、上位 5 位まで北欧諸国を中心とした欧州諸国が占めているのが特徴的である。「企業の利活用」では、1 位がスウェーデン、2 位が米国、3 位が韓国となっている。このように、個人及び企業の利活用において、スウェーデンがトップと評価された。「政府の利活用」では、1 位が韓国、2 位がシンガポール、3 位が米国である。前項までの結果を踏まえて 1 位の韓国と我が国を比較すると、両者は ICT 基盤では比較的順位が近いものの、利活用の評価で大きな差をつけられているのが実態である。

表 3-3 利活用に関する分野別ランキング

順位	個人の利活用		企業の利活用		政府の利活用	
	国	評価値	国	評価値	国	評価値
1位	スウェーデン	60.8	スウェーデン	64.9	韓国	66.1
2位	オランダ	60.3	米国	64.1	シンガポール	62.5
3位	デンマーク	59.2	韓国	61.2	米国	60.7
4位	フィンランド	58.7	カナダ	59.8	カナダ	60.1
5位	スイス	56.3	デンマーク	58.3	デンマーク	57.3
6位	韓国	56.1	イギリス	57.6	オーストラリア	55.5
7位	イギリス	56.0	スイス	56.3	スウェーデン	54.4
8位	カナダ	55.7	日本	56.1	フランス	53.9
9位	日本	55.7	オランダ	55.9	イギリス	51.5
10位	ドイツ	55.6	フィンランド	54.7	スペイン	51.5
11位	米国	55.1	シンガポール	54.4	オランダ	51.3
12位	シンガポール	54.7	ドイツ	54.4	ポルトガル	50.9
13位	ニュージーランド	54.3	フランス	51.9	ニュージーランド	50.7
14位	オーストラリア	54.3	オーストリア	51.7	オーストリア	50.5
15位	オーストリア	53.9	オーストラリア	50.2	フィンランド	49.6
16位	ベルギー	53.0	ニュージーランド	50.2	スイス	48.6
17位	フランス	52.7	ブラジル	48.5	ドイツ	48.6
18位	スペイン	48.0	ベルギー	44.7	日本	45.7
19位	イタリア	41.9	ポルトガル	44.1	中国	45.5
20位	ポルトガル	41.9	インド	39.1	ベルギー	45.1
21位	ブラジル	40.0	南アフリカ	39.0	インド	43.6
22位	ロシア	37.8	中国	36.6	ブラジル	41.9
23位	中国	33.7	ロシア	34.0	南アフリカ	37.0
24位	南アフリカ	28.0	スペイン	32.0	イタリア	36.1
25位	インド	26.4	イタリア	30.3	ロシア	31.5

4. 各国の評価結果

本章では、各国別に全 16 指標の評価結果について分析する。

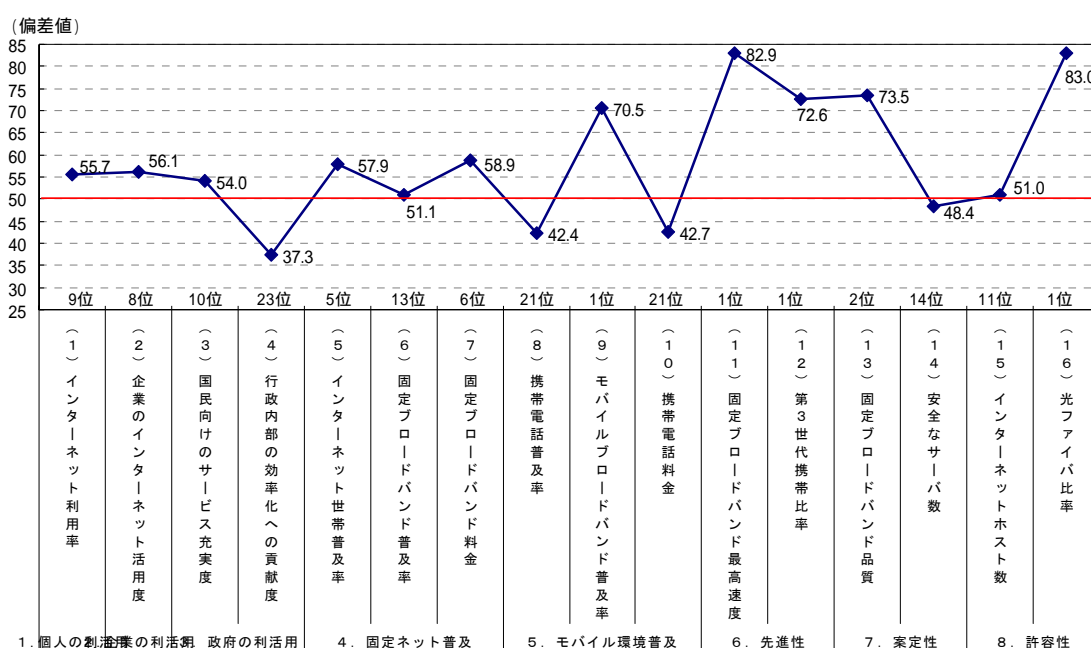
4.1 日本

日本の ICT 総合進展度：58.6 (2 位)

日本は、「先進性」のうち「固定ブロードバンド最高速度」及び「許容性」のうち「光ファイバ比率」が高いことが、基盤（整備）の評価に貢献している。こうした ICT の整備面が先行する一方で、「固定ネット普及」及び「モバイル環境普及」をみると、「モバイルブロードバンド普及率」を除けば、平均程度またはそれ以下の評価となっている。特に「携帯電話普及率」については、普及率が 100%を超えている国々が存在する中、相対的に評価が低い結果となっている。また「携帯電話料金」はやや低い評価となっているが、他国はプリペイド制が普及している反面、日本ではキャリア主導の多用な料金プランが主流のため、採用した指標では評価が困難である。特に、日本は基本料金が比較的安いものの、本指標では基本料金は評価対象外となっている点は留意されたい。

次に利活用については、各指標とも平均程度に位置しているが、「政府の利活用」の中で特に「行政内部の効率化への貢献度」については、諸外国と比べて遅れている状況であり、行政内部における ICT の利活用の推進を強化していくべきと考えられる。

図 4-1 日本の評価指標の偏差値



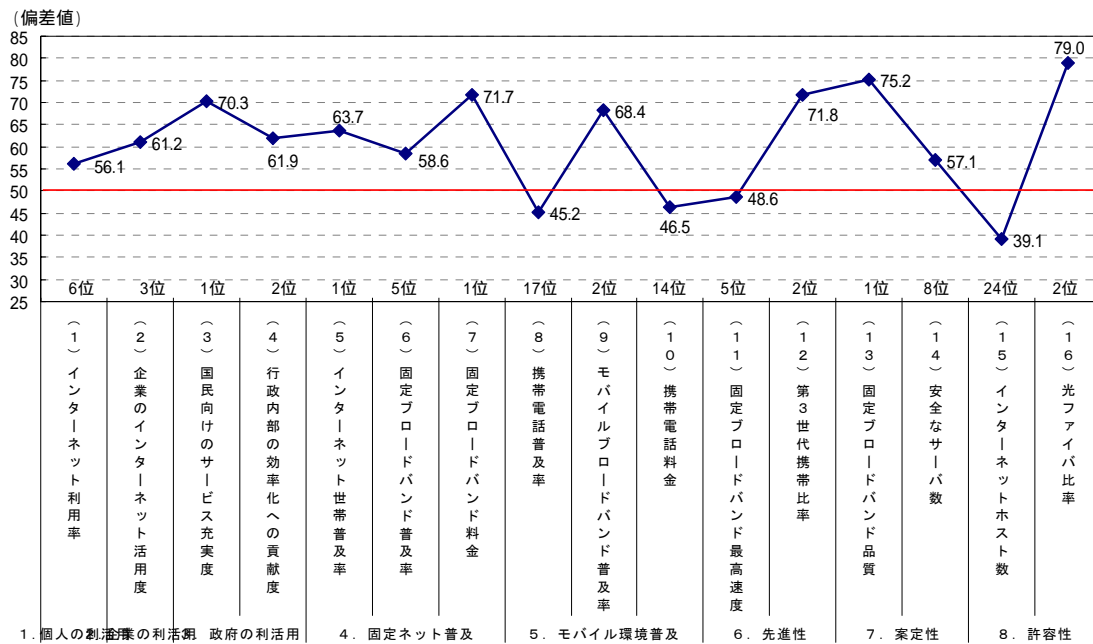
4.2 韓国

韓国の ICT 総合進展度：60.9（1位）

韓国の基盤（整備）については、「固定ブロードバンド品質」や「光ファイバ比率」の評価が高く、基本的には我が国と同様の傾向を示している。一方、基盤（普及）の観点では、「固定ネット普及」において「固定ブロードバンド料金」及び「インターネット世帯普及率」が高く、いずれも1位である。「モバイル環境普及」においては、「モバイルブロードバンド普及率」は我が国に次いで高いが「携帯電話普及率」及び「携帯電話料金」が低く、その構図は我が国と同様である。

一方、利活用においては、1位である「国民向けのサービス充実度」を筆頭に、全般的に高い評価となっている。

図 4-2 韓国の評価指標の偏差値

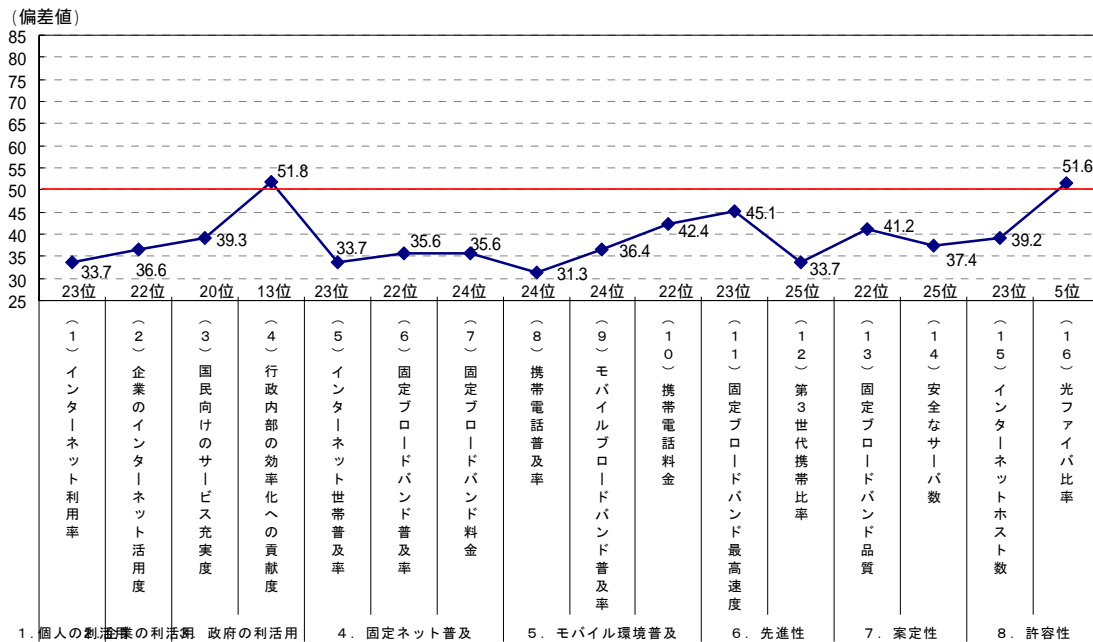


4.3 中国

中国の ICT 総合進展度：39.0（23 位）

中国は、「光ファイバ比率」及び「行政内部の効率化への貢献度」がほぼ平均（50）に位置しているものの（前者は平均値だが順位は 5 位と高い。後者は我が国よりも高く評価されている）、その他の指標は全般的に低い評価となっている。基盤（普及）においては、「固定ネット普及」と「モバイル環境普及」を比較すると、後者の進展度がやや高めに評価されていると言える。

図 4-3 中国の評価指標の偏差値

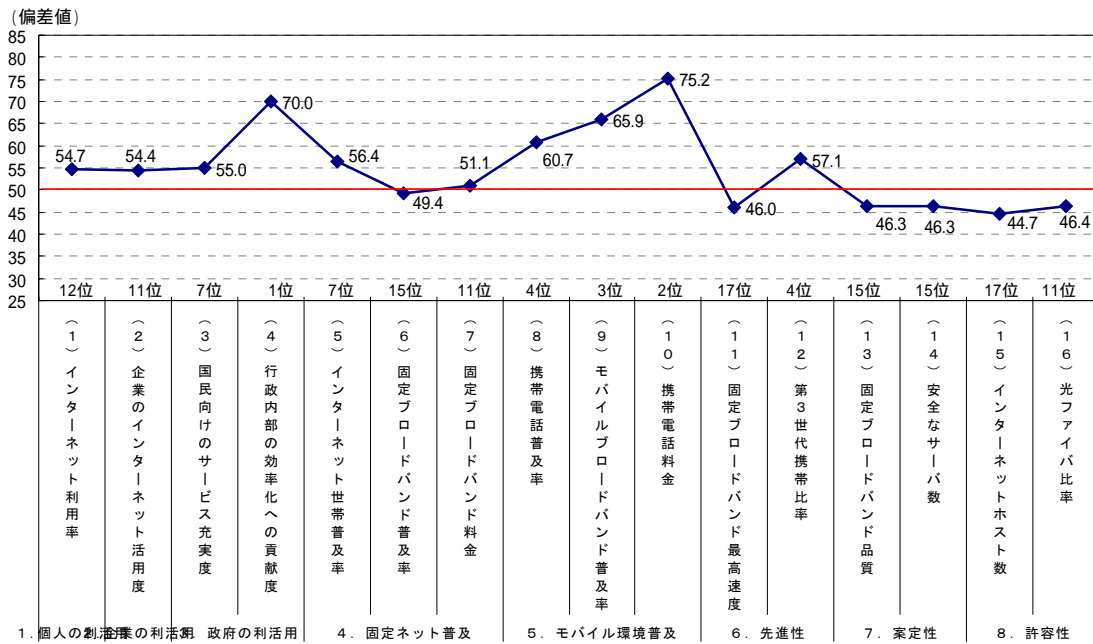


4.4 シンガポール

シンガポールの ICT 総合進展度：55.0（7 位）

シンガポールは、日本や韓国などと異なり、「第3世代携帯比率」を除けば基盤（整備）の各指標の評価は全般的に低い一方で、基盤（普及）についてみると、「携帯電話料金」（2位）が底上げしている「モバイル環境普及」を中心に高く評価される。また、「行政内部の効率化への貢献度」は1位に位置しており、行政における ICT 浸透度が非常に高い状況が窺える。なお、シンガポール政府は、2013 年より、NBN（光ファイバによる国家ブロードバンド網）をユニバーサルサービスとする計画であり、基盤（整備）の進展が今後急速に高まっていくとみられ、基盤・利活用の両方において高く評価されることが想定される。

図 4-4 シンガポールの評価指標の偏差値

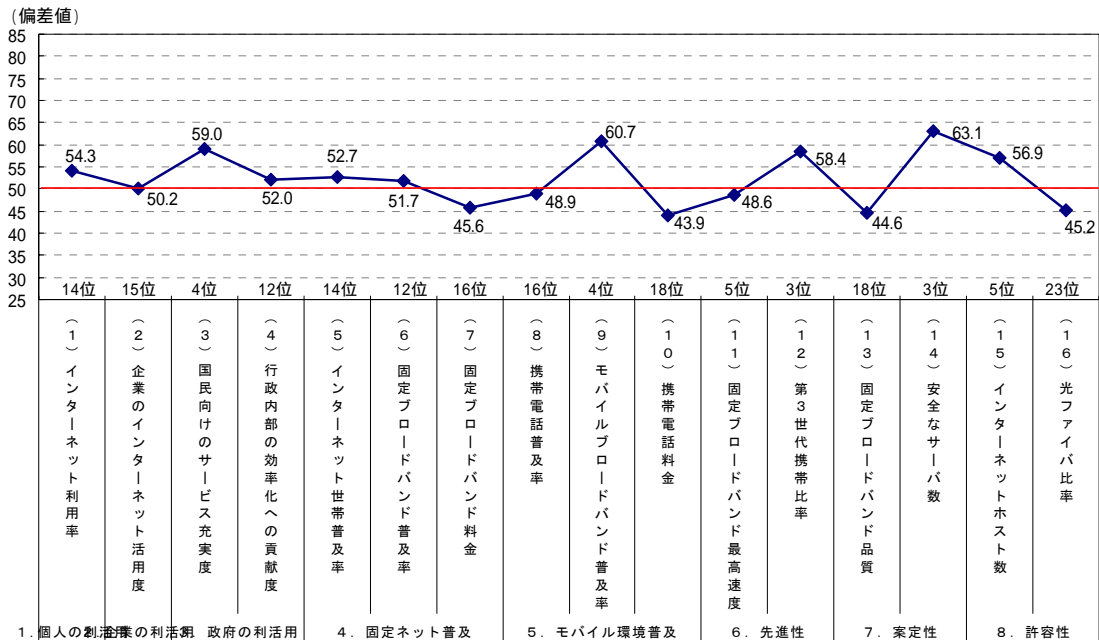


4.5 オーストラリア

オーストラリアの ICT 総合進展度：52.2（10位）

オーストラリアは、基盤（整備）において「安定性」の「安全なサーバ数」及び「先進性」の「第3世代携帯比率」が共に3位と高く評価される。基盤（普及）においては、「モバイルブロードバンド普及率」が高く、その他は平均程度の評価となっている。利活用においては、「国民向けのサービス充実度」が高く評価され、行政サービスのICTの活用が進展している。なお、同国政府は、光ファイバ等によるブロードバンド網計画を公表しており、整備や普及面における今後の進展が予想される。

図 4-5 オーストラリアの評価指標の偏差値

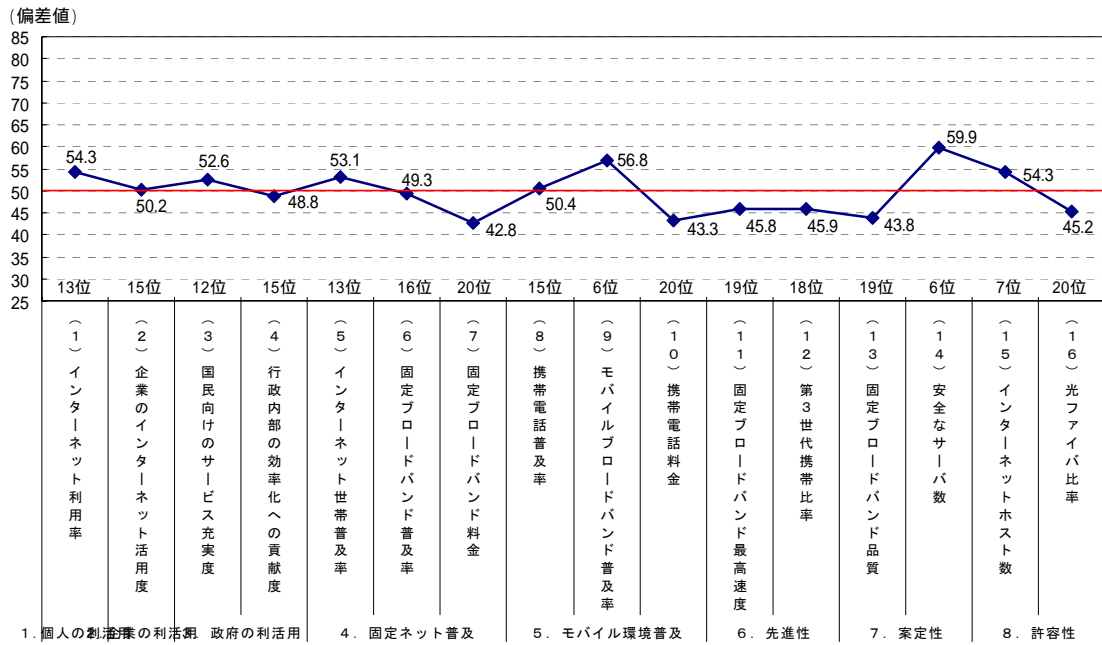


4.6 ニュージーランド

ニュージーランドの ICT 総合進展度：49.8（16 位）

ニュージーランドは、基盤（整備）において、「許容性」の「インターネットホスト数」及び「安定性」の「安全なサーバ数」がそれぞれ 7 位、6 位となっており評価が高い。基盤（普及）においては、「モバイルブロードバンド普及率」の評価が高いものの、それ以外については平均又はそれ以下の評価となっている。

図 4-6 ニュージーランドの評価指標の偏差値

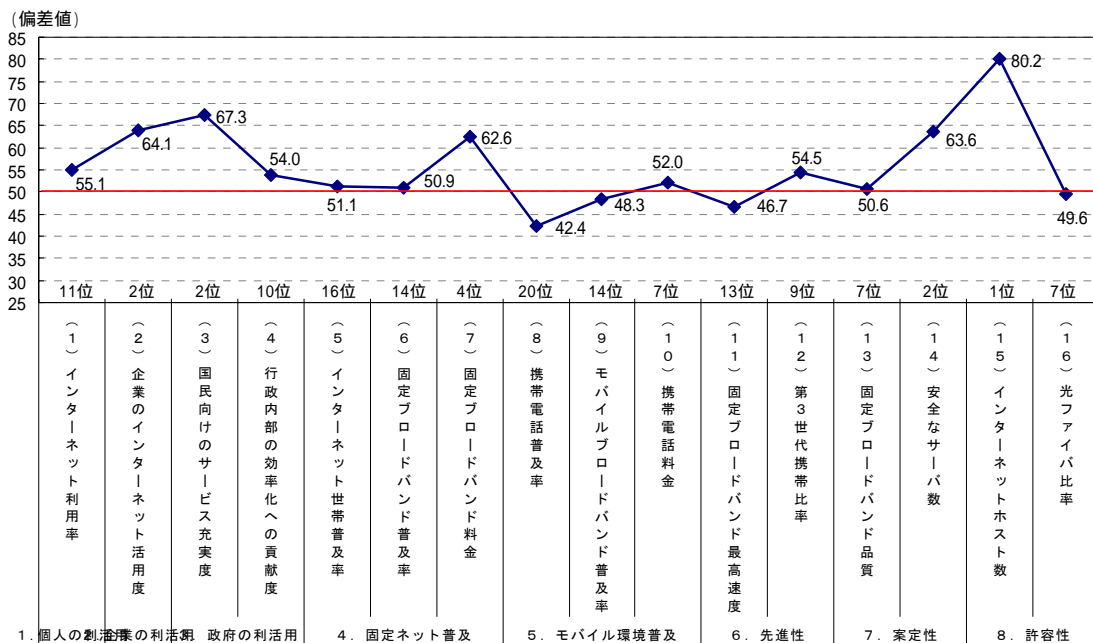


4.7 米国

米国の ICT 総合進展度：55.8（5 位）

米国は、「許容性」の「インターネットホスト数」及び「安定性」の「安全なサーバ数」がそれぞれ 1 位、2 位であり、基盤（整備）の高い評価に貢献している。また、基盤（普及）においては、「携帯電話料金」及び「固定ブロードバンド料金」が比較的高く評価され、料金面での環境が比較的進展していると言える。ただし、現状では普及率は平均程度もしくはそれ以下の水準となっている。利活用においては、「企業のインターネット活用度」及び「国民向けのサービス充実度」が共に 2 位であり、利活用全体の評価を高めている。

図 4-7 米国の評価指標の偏差値

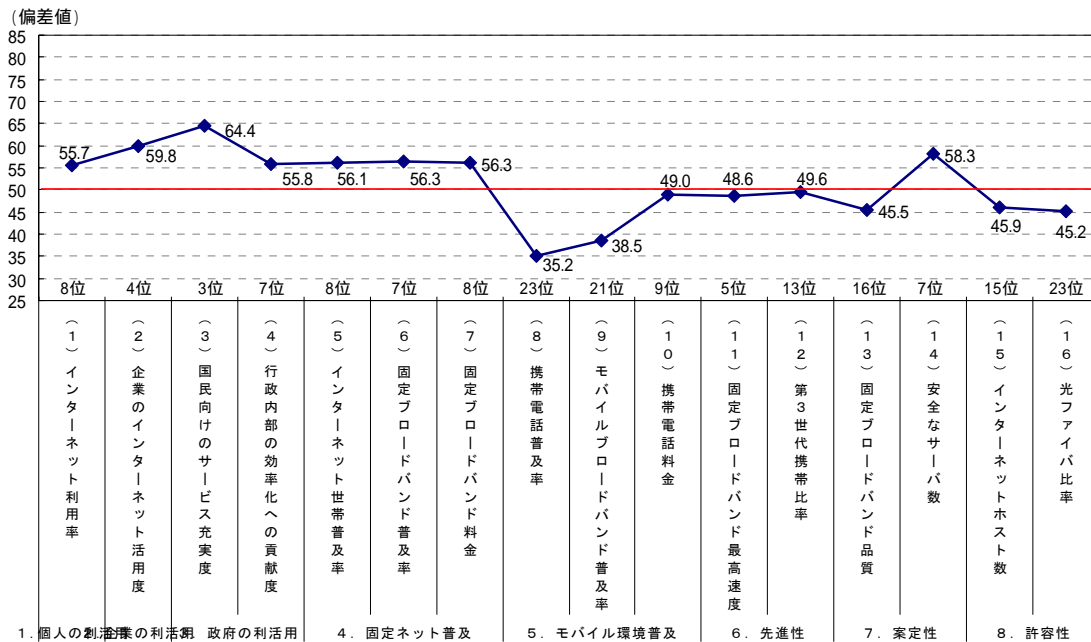


4.8 カナダ

カナダの ICT 総合進展度：51.3（13 位）

カナダは、基盤（整備）における「先進性」の「固定ブロードバンド最高速度」、また基盤（普及）における「固定ネット普及」及び利活用分野の各指標において、全て 10 位以内となっている。一方で、「携帯電話普及率」「モバイルブロードバンド普及率」が共に低く評価されている。従って、固定インターネット網の普及と利活用が進展しており、モバイル環境の進展がやや遅れている状況が窺える。

図 4-8 カナダの評価指標の偏差値

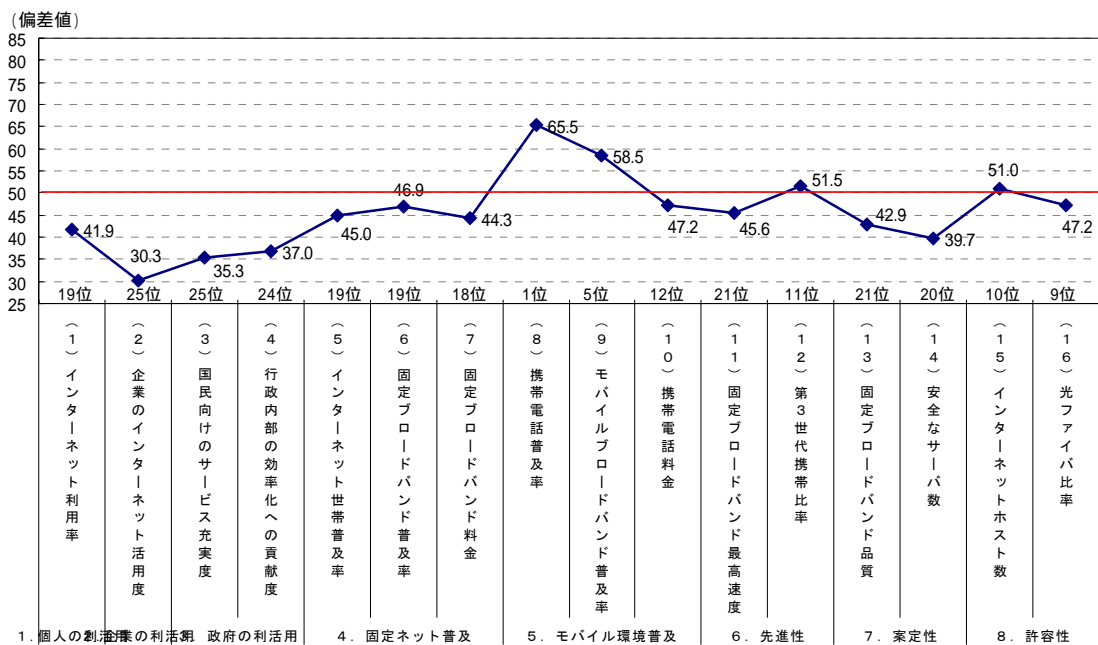


4.9 イタリア

イタリアのICT総合進展度：45.6（20位）

イタリアは、「携帯電話普及率」が150%以上（2009年時点）と非常に高いことから25カ国中1位であり、また同分野における「モバイルブロードバンド普及率」が5位であり、モバイル環境が進展しているのが特徴的である。一方、利活用においては、「企業の利活用」「政府の利活用」の評価が低く、「個人の利活用」についても下位にランクしており、同国の課題ともいえよう。

図 4-9 イタリアの評価指標の偏差値

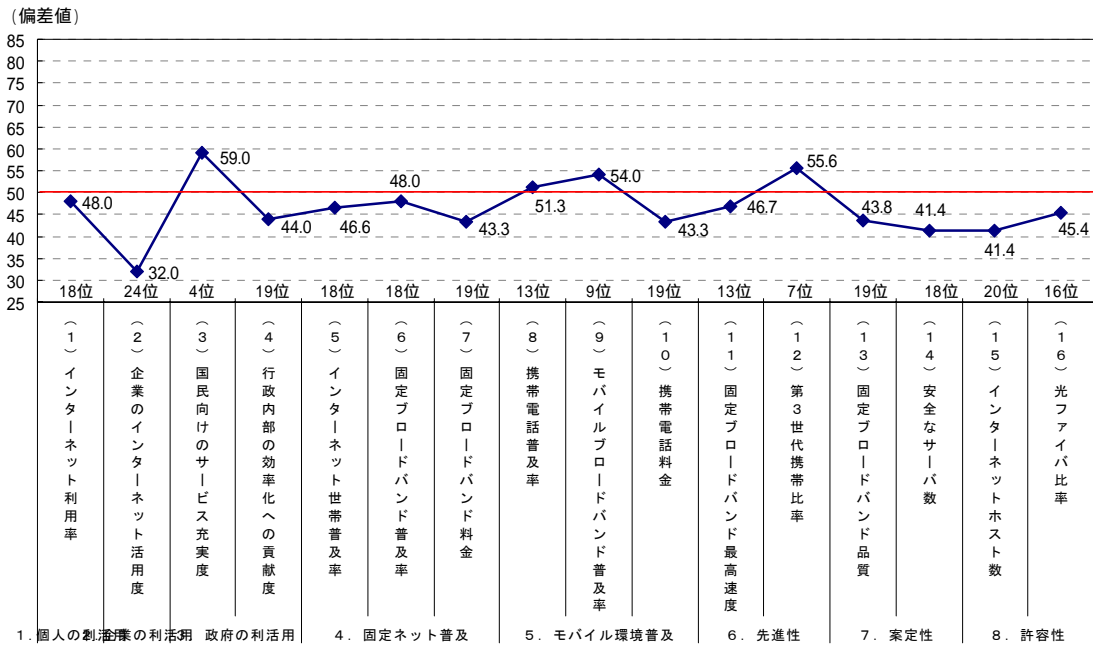


4.10 スペイン

スペインの ICT 総合進展度：46.5（19 位）

スペインは、基盤（整備）における「先進性」の「第3世代携帯比率」や、基盤（普及）における「モバイル環境普及」の「モバイルブロードバンド普及率」がそれぞれ7位と9位と、評価が高いことから、次世代型のモバイル環境が進展していると言える。また、「政府の利活用」における「国民向けのサービスの充実度」の評価が高い。

図 4-10 スペインの評価指標の偏差値

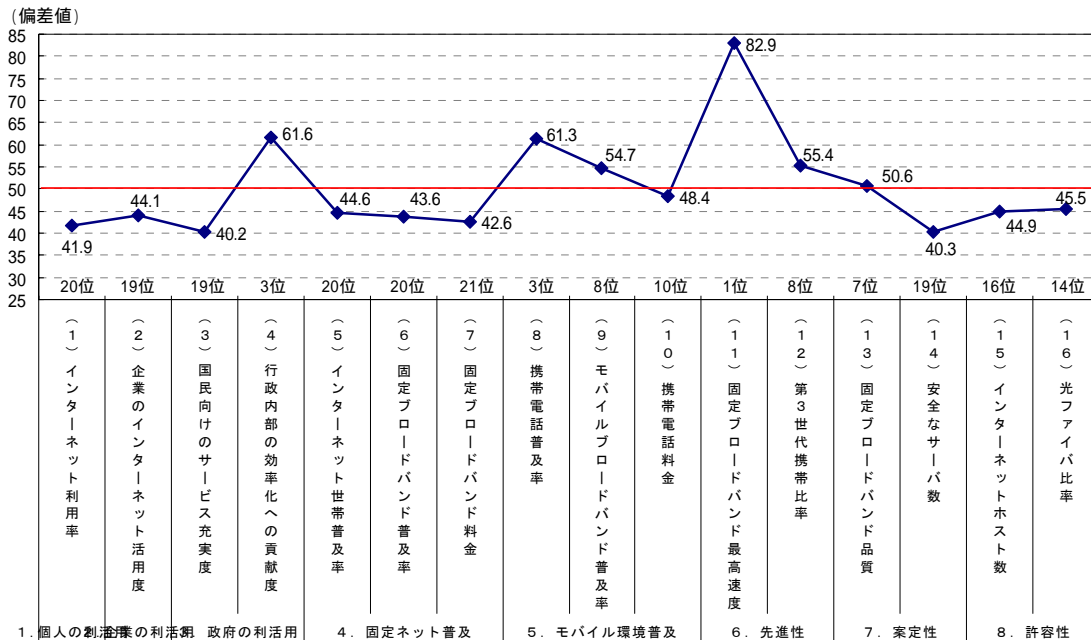


4.1.1 ポルトガル

ポルトガルの ICT 総合進展度：50.2（15 位）

ポルトガルは、基盤（整備）、基盤（普及）、利活用の各レイヤにおいて評価が高い指標が存在する。基盤（整備）においては、「固定ブロードバンド最高速度」が1位であり、我が国と同様に 1Gbps のサービスが提供されており高度に進展している状況である。基盤（普及）においては、「携帯電話普及率」が3位に位置している。利活用においては、「行政内部の効率化への貢献度」が3位と高く評価される。

図 4-11 ポルトガルの評価指標の偏差値

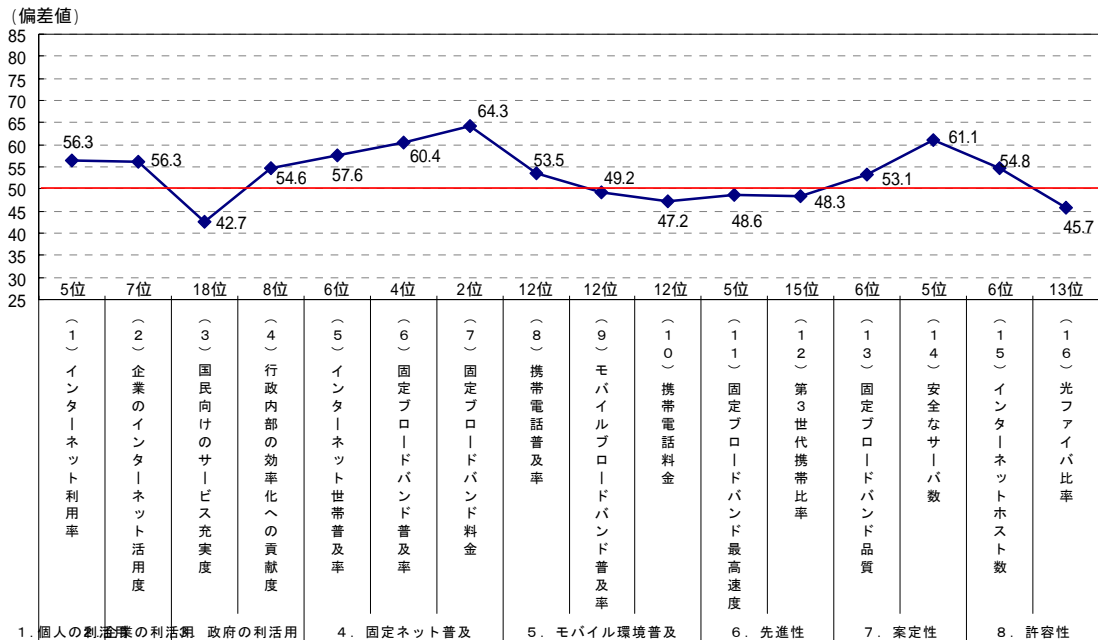


4.12 スイス

スイスのICT総合進展度：53.4（8位）

スイスは、基盤（整備）において、「許容性」の「光ファイバ比率」及び「先進性」の「第3世代携帯比率」の評価はやや低いものの、それ以外は全般的に高く評価されている。基盤（普及）については、「固定ブロードバンド料金」が2位と評価が高く、「固定ブロードバンド普及率」や「インターネット世帯普及率」がそれぞれ4位と6位となっており、料金面が普及率に寄与しているとも考えられる。同様に、「個人の利活用」及び「企業の利活用」の順位も高いため、普及環境が利活用の進展にも貢献している可能性がある。

図 4-12 スイスの評価指標の偏差値

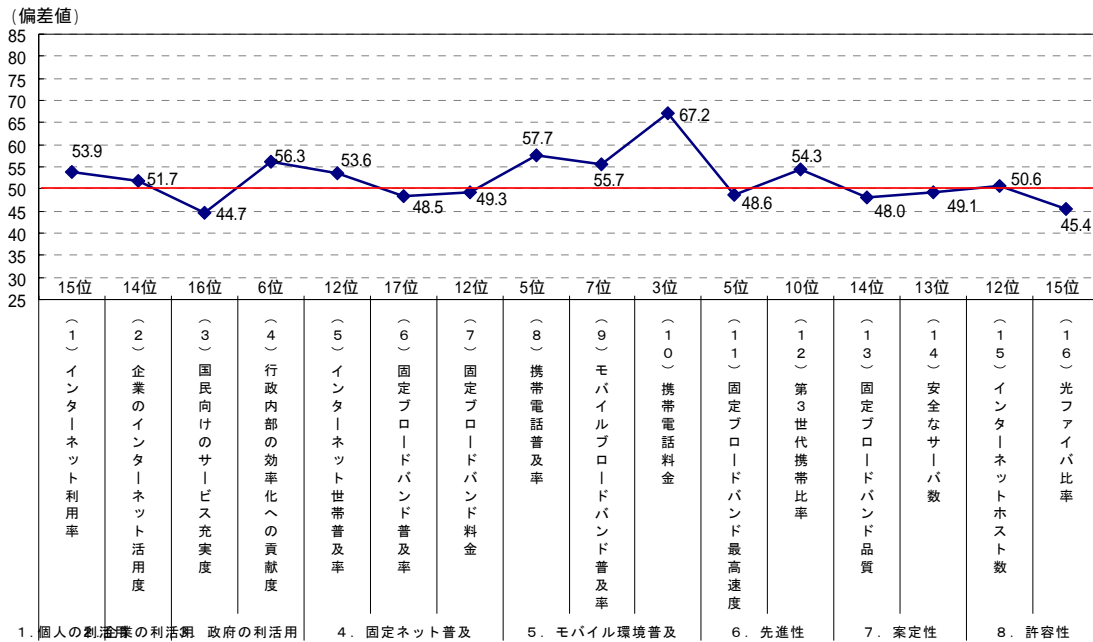


4.13 オーストリア

オーストリアの ICT 総合進展度：52.2（11 位）

オーストリアは、基盤（普及）において、「モバイル環境普及」の指標の評価が高い。特に「携帯電話料金」が3位と全指標の中で最も高く評価され、「携帯電話普及率」の高評価につながっていると考えられる。

図 4-13 オーストリアの評価指標の偏差値

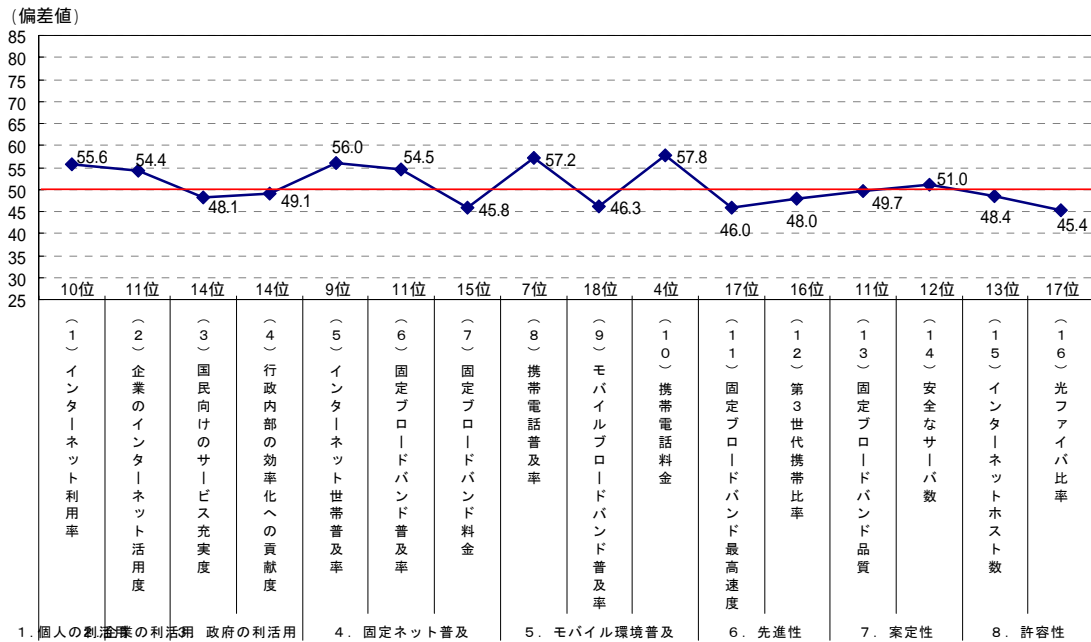


4.1.4 ドイツ

ドイツのICT総合進展度：50.8（14位）

ドイツは、基盤（普及）の「モバイル環境普及」において、「携帯電話料金」が4位と評価が高く、併せて「携帯電話普及率」も7位と比較的上位に位置している。一方、ドイツでは、モバイル向けデータ通信サービスの料金水準が比較的高く、まだ立ちあがりの途上にあるため、「モバイルブロードバンド普及率」は18位と下位に位置している。

図 4-14 ドイツの評価指標の偏差値

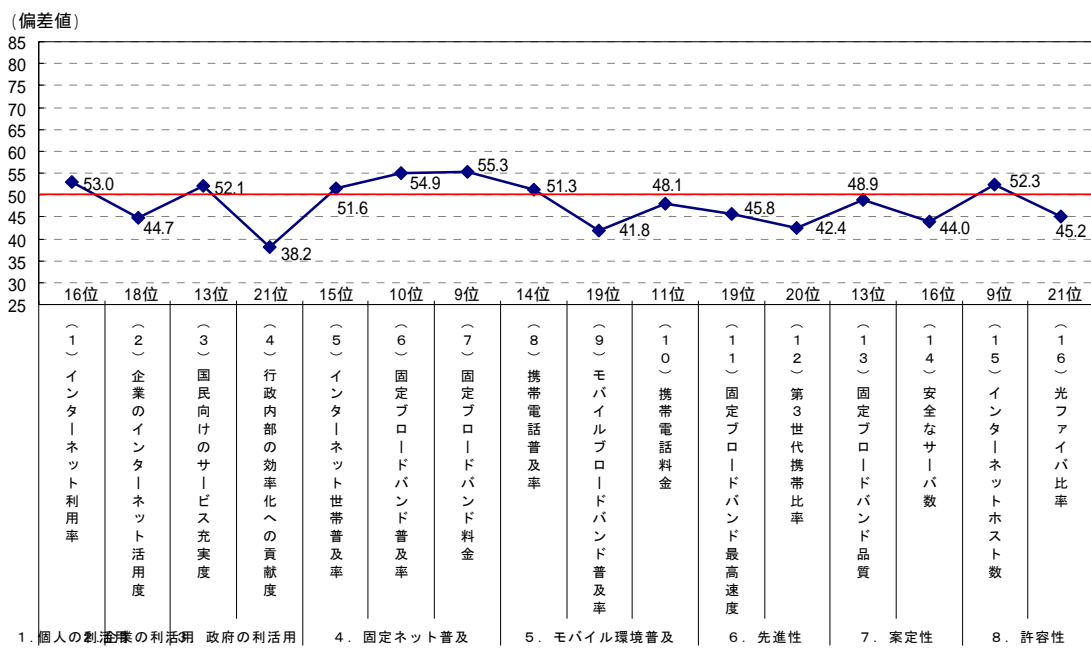


4.15 ベルギー

ベルギーの ICT 総合進展度：48.1（18 位）

ベルギーは、全体からみれば、基盤（普及）において、「固定ネット普及」の指標「固定ブロードバンド料金」及び「固定ブロードバンド普及率」がそれぞれ 9 位、10 位と評価が高い。

図 4-15 ベルギーの評価指標の偏差値

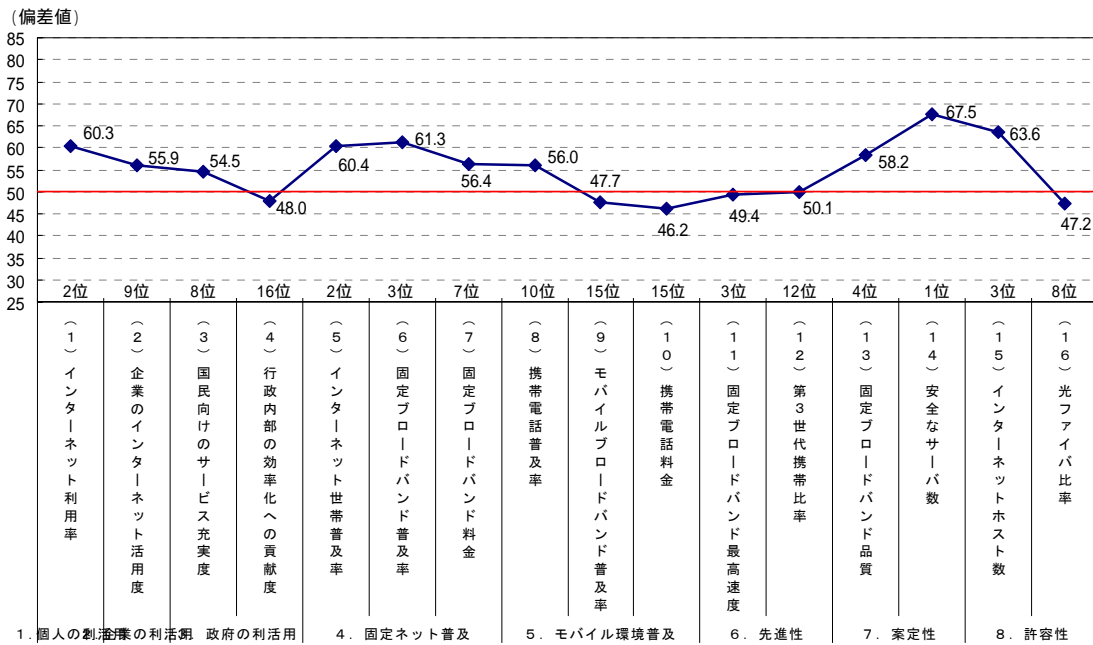


4.16 オランダ

オランダの ICT 総合進展度：55.2（6位）

オランダは、25カ国中1位である「安全なサーバ数」にみられるように、「安定性」をはじめとする基盤（整備）が進展しており、欧州ではスウェーデンに次いで評価が高い。この評価と連動する形で、基盤（普及）の各指標も上位に位置しており、特に「インターネット世帯普及率」が2位、「固定ブロードバンド普及率」が3位、さらに利活用において「インターネット利用率」も2位と、基盤及び利活用の両面において高く評価される。

図 4-16 オランダの評価指標の偏差値

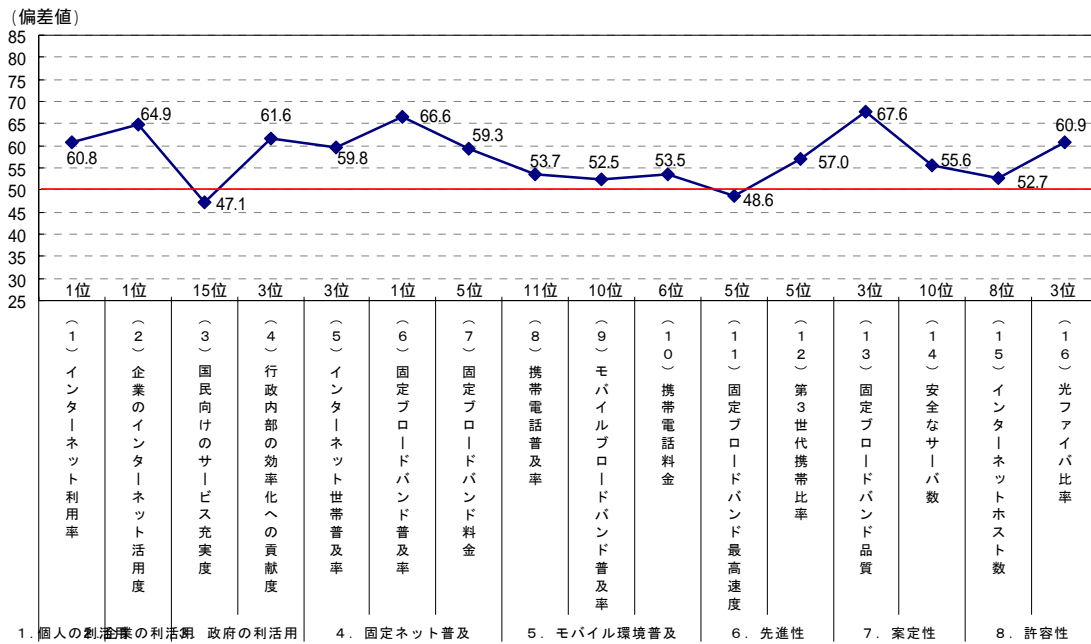


4.17 スウェーデン

スウェーデンの ICT 総合進展度：57.6（4 位）

スウェーデンは、基盤（整備）の評価が欧州諸国では最も高く、特に「許容性」については「光ファイバ比率」、「安定性」については「固定ブロードバンド品質」が共に 3 位に位置している。これらに連動する形で、基盤（普及）において「固定ネット普及」の各指標の評価が高く、特に「固定ブロードバンド普及率」は他国を凌駕している。また、特筆すべきは、利活用について「個人の利活用」及び「企業の利活用」が共に 25 カ国 1 位である点である。基盤の評価が高い一方で利活用の進展にて課題を有する我が国としては、同国から学べる点は多いにあると考えられる。

図 4-17 スウェーデンの評価指標の偏差値

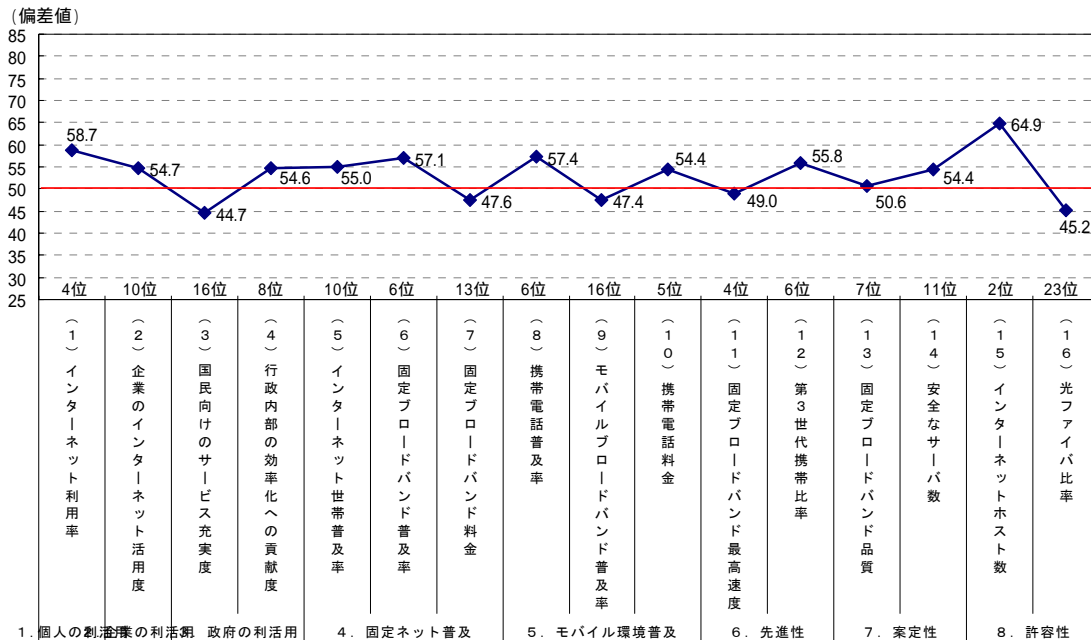


4.18 フィンランド

フィンランドの ICT 総合進展度：53.2（9 位）

フィンランドは、基盤（整備）の「許容性」において「インターネットホスト数」の評価が高く 2 位に位置している。基盤（普及）の「モバイル環境普及」においては「携帯電話料金」が 5 位、「携帯電話普及率」が 6 位と、携帯電話の料金水準と普及率が比較的高く評価される。その他、「固定ネット普及」における「固定ブロードバンド普及率」が 6 位、利活用における「インターネット利用率」が 4 位と位置しており、スウェーデン他北欧地域の国と同様に ICT 進展度が高い。

図 4-18 フィンランドの評価指標の偏差値

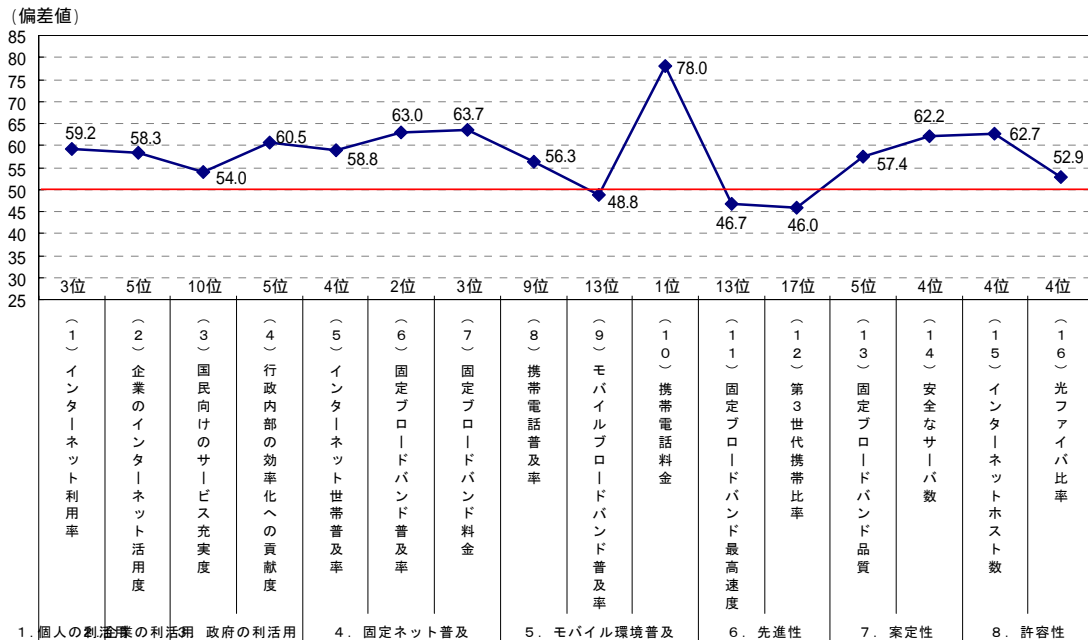


4.19 デンマーク

デンマークの ICT 総合進展度：58.0（3位）

デンマークは、基盤（整備）において「安定性」及び「許容性」の各指標が5位以内に位置している。さらに、基盤（普及）においては、「モバイル環境普及」の「携帯電話料金」が1位であり、同国の ICT 総合進展度に大きく貢献している。また、モバイルだけではなく、「固定ネット普及」においても2位である「固定ブロードバンド普及率」をはじめ高く評価される。また、利活用においても、「インターネット利用率」が3位となっており、他の北欧諸国と同様に全般的にバランスが取れた評価となっている。

図 4-19 デンマークの評価指標の偏差値

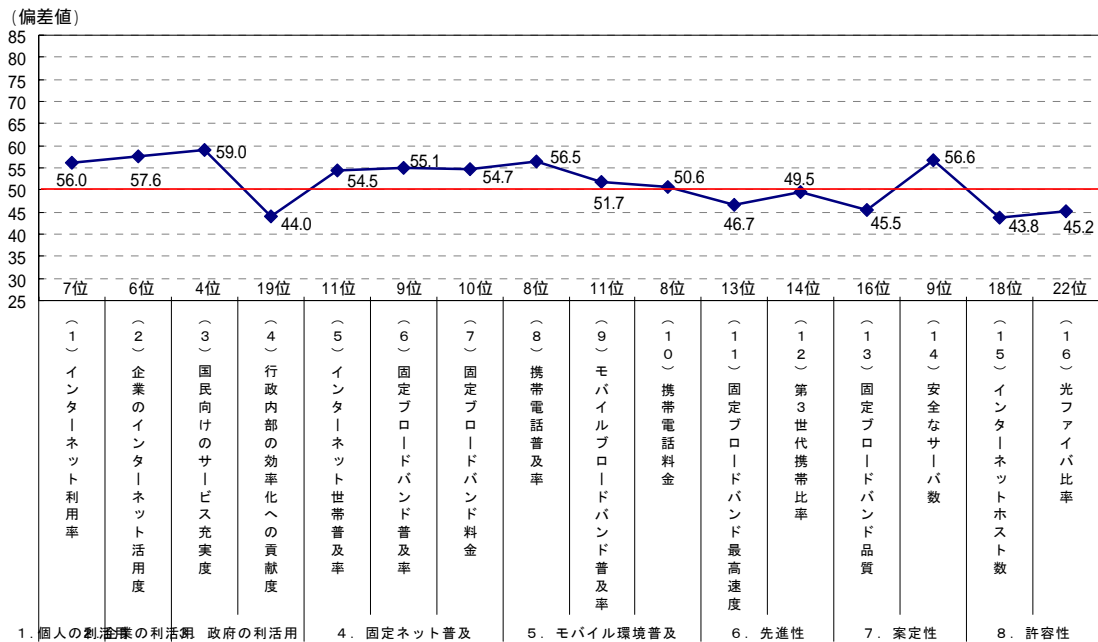


4.20 イギリス

イギリスの ICT 総合進展度：51.7 (12 位)

イギリスは、基盤（普及）の「固定ネット普及」において「固定ブロードバンド普及率」が9位となっているものの、基盤（整備）の「許容性」において「光ファイバ比率」が22位と位置しており、他 ICT 先進国と比較すると光ファイバの整備が進んでいない状況が窺える。一方、基盤面と比較すると、利活用においては各指標が高く評価されている（「行政内部の効率化への貢献」のみ低い結果となっている）。

図 4-20 イギリスの評価指標の偏差値

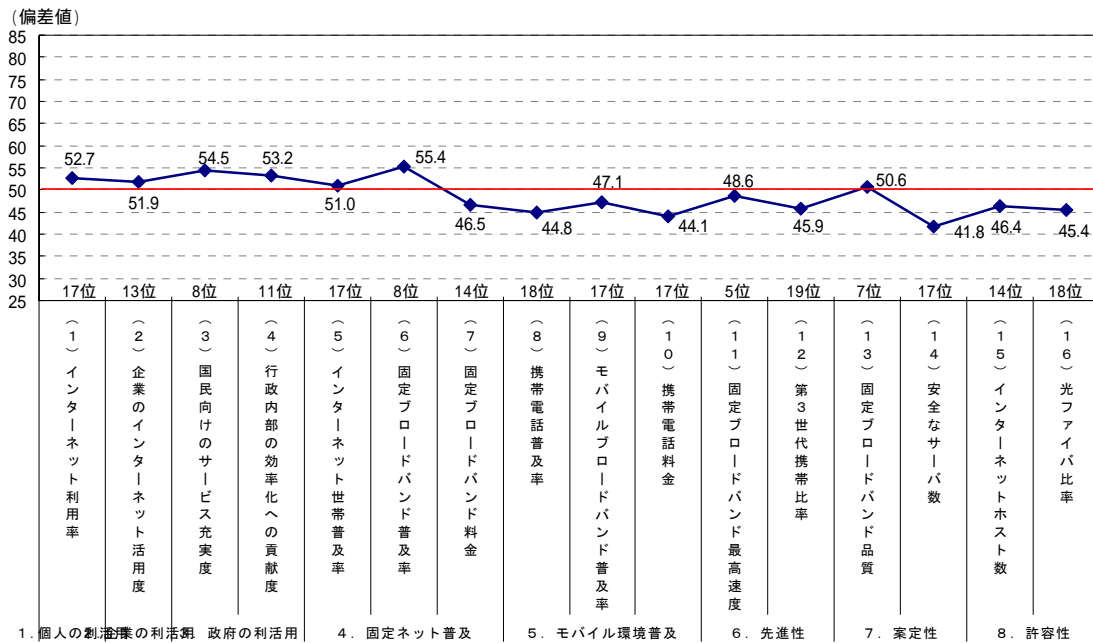


4.2.1 フランス

フランスの ICT 総合進展度：48.7（17位）

フランスは、基盤（整備）についてみると、「先進性」において「固定ブロードバンド最
高速度」が5位、「安定性」において「固定ブロードバンド品質」が7位と評価される。基
盤（普及）については、「固定ネット普及」において「固定ブロードバンド普及率」が8位
と位置しているものの、その他の指標においては、欧州諸国の中でもやや下位に位置して
いる。

図 4-2 1 フランスの評価指標の偏差値

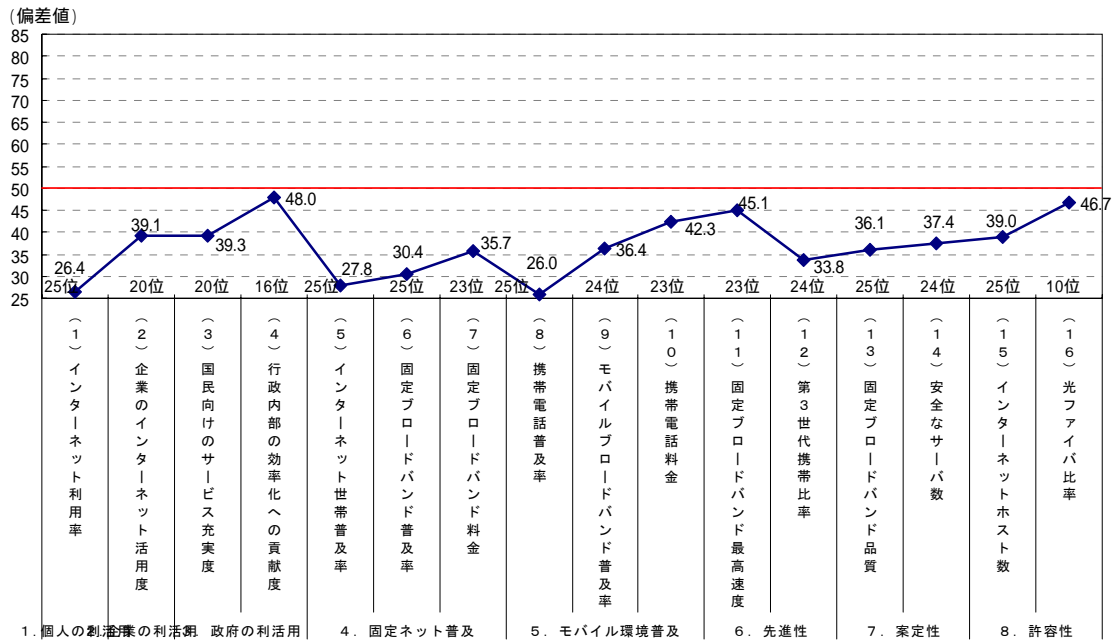


4.2.2 インド

インドのICT総合進展度：36.8（25位）

インドは、前章でみたとおり、25カ国中でICT総合進展度が最も低いのが現状である。ブラジル・ロシア・中国等他の「BRICs」地域と比較しても格差が存在している。一方、その中でも、高く評価される個別指標としては、基盤（整備）の「許容性」における「光ファイバ比率」（10位）、利活用の「行政の利活用」における「行政内部の効率化への貢献度」（16位）が挙げられる。基盤整備の本格化が始まったばかりであり、最新技術である光ファイバ等を採用して進められていることが背景にあると推察される。

図 4-2.2 インドの評価指標の偏差値

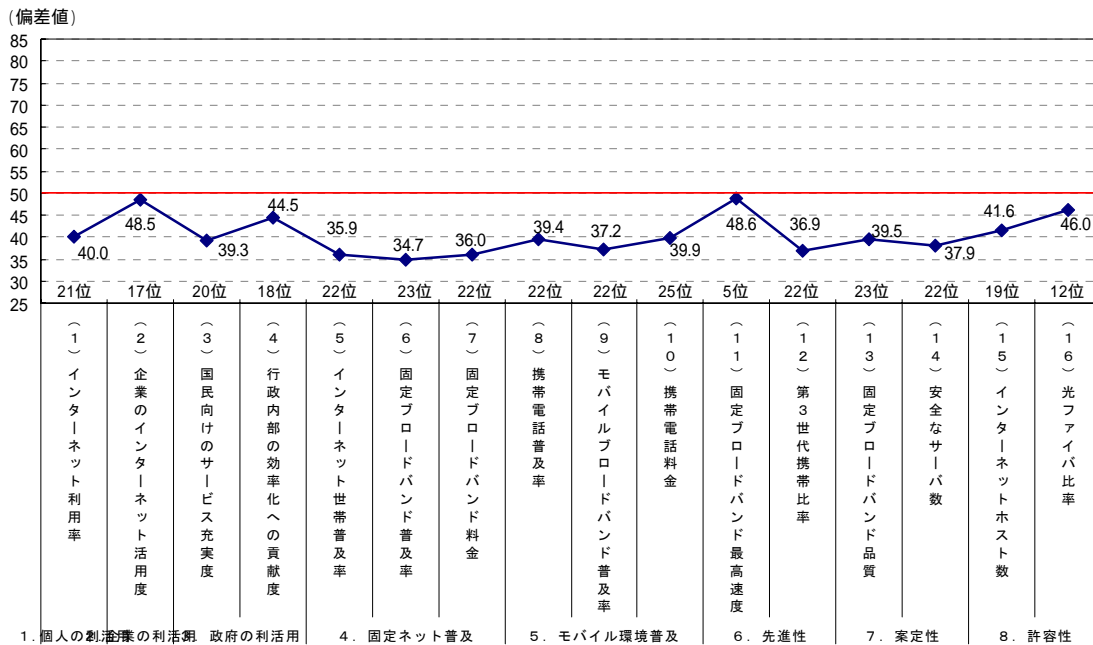


4.2.3 ブラジル

ブラジルの ICT 総合進展度：40.4 (22 位)

ブラジルは、BRICs の中ではロシアに次いで ICT 総合進展度が高い。特に、高い評価となっているのが、基盤（整備）の「許容性」における「光ファイバ比率」（12 位）及び、「固定ブロードバンド最高速度」（5 位）である。最新の技術を採用しつつ、急速に ICT 基盤の整備が進められている状況が窺える。現状では、普及面や利活用面は、他国と比べて下位に位置しているものの今後の進展状況が注目される。

図 4-2.3 ブラジルの評価指標の偏差値

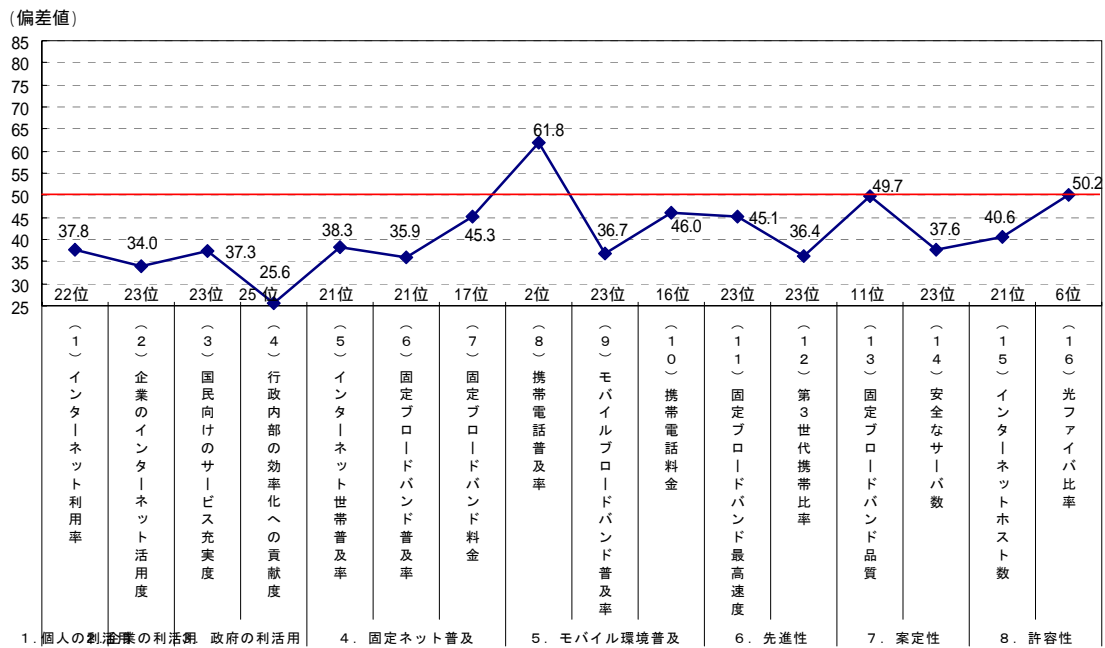


4.2.4 ロシア

ロシアの ICT 総合進展度：41.1 (21 位)

ロシアは、他の BRICs 諸国と同様に、基盤（整備）の「許容性」における「光ファイバ比率」が高く評価され（6 位）、また基盤（普及）の「モバイル環境普及」においては「携帯電話普及率」が 2 位と携帯電話市場が非常に進展している状況である。しかしながら、それ以外の多くの指標については同国の課題となっている。

図 4-24 ロシアの評価指標の偏差値

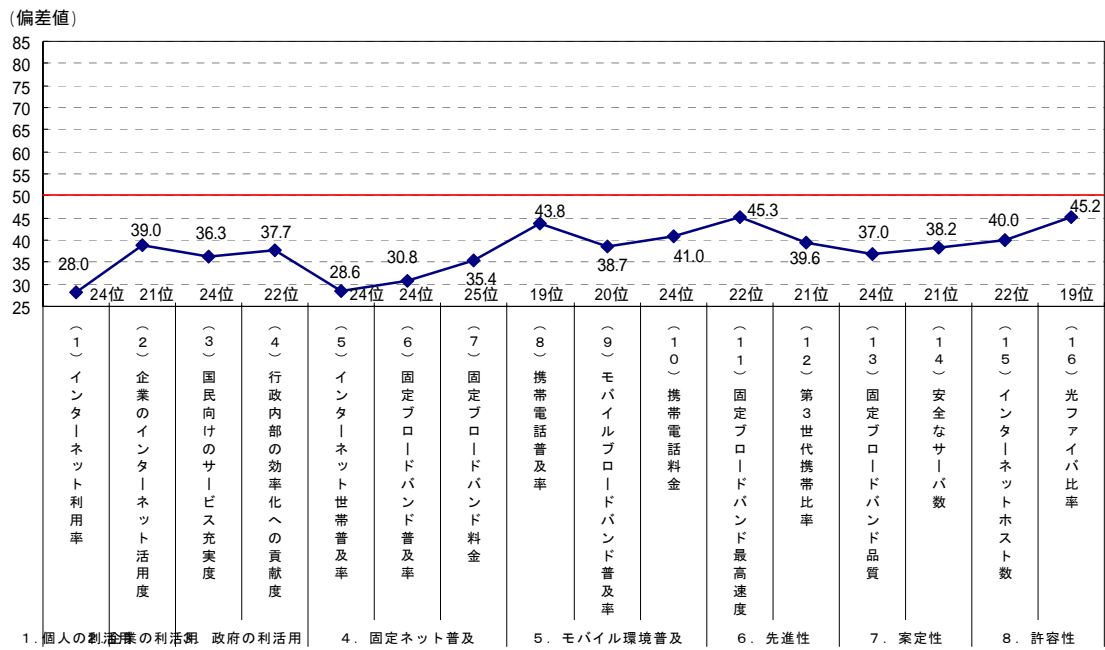


4.2.5 南アフリカ

南アフリカの ICT 総合進展度：37.8 (24 位)

南アフリカは、インドなどの発展途上国と同様に、現状の ICT 基盤は発展途中の段階にある。現時点でも、基盤（普及）の「モバイル環境普及」における「携帯電話普及率」が 19 位となっており、途上国の中でも進歩がみられる分野が存在し、今後の進歩が注目される。

図 4-25 南アフリカの評価指標の偏差値



5. 指標に関するデータ

5.1 出典

本調査に用いた各指標の出典を以下に示す。(各分野及び指標の連番は、図 2-3 を参照)

利活用

1. 個人の利活用

(1) インターネット利用率

説明

100人当たりのインターネットユーザ数。

出典

ITU「ICT Statistics Database」内の「Internet indicators: subscribers, users and broadband subscribers」-「Internet Subscribers; per 100 inhab. 2008」を採用。

(http://www.itu.int/ITU-D/icteye/Reporting/ShowReportFrame.aspx?ReportName=/WTI/InformationTechnologyPublic&ReportFormat=HTML4.0&RP_intYear=2008&RP_intLanguageID=1&RP_bitLiveData=False)

2. 企業の利活用

(2) 企業のインターネット活用度

説明

企業活動(財の売買や利害関係者との取引活動等)におけるインターネットの活用状況。WEF(世界経済フォーラム)が実施した独自アンケート結果に基づく。

出典

World Economic Forum「The Global Information Technology Report 2009-2010」内の「Extent of business Internet use」を採用。(http://www.weforum.org/documents/GITR10/index.html)

3. 政府の利活用

(3) 国民向けサービス充実度

説明

税申告、自動車登録、パスポート申請、事業免許申請、政府調達等の各種行政サービスのオンライン提供状況。

出典

World Economic Forum「The Global Information Technology Report 2009-2010」内の「Government Online Service Index (hard data)」を採用。(http://www.weforum.org/documents/GITR10/index.html)

(4) 行政内部効率化貢献度

説明

行政業務における効率性向上への ICT による貢献度。WEF が実施した独自アンケート結果に基づく。

出典

World Economic Forum「The Global Information Technology Report 2009-2010」内の「ICT use and government efficiency」を採用。(http://www.weforum.org/documents/GITR10/index.html)

基盤(普及)

4. 固定ネット普及

(5) インターネット世帯普及率

説明

インターネットに接続している世帯の割合。固定網又は移動体網からの接続形態を含む。

出典

ITU「Measuring the Information Society 2010」内の「Proportion of households with Internet」を採用。(http://www.itu.int/ITU-D/ict/publications/idi/2010/index.html)

(6) 固定ブロードバンド普及率

説明

100人当たりの固定ブロードバンド()加入者数。

固定ブロードバンドとは、上り回線又は下り回線の何れか又は両方で 256kbps 以上の通信速度を提供する高速回線を指す。高速回線には、ケーブルモデム、DSL、光ファイバ及び衛星通信、固定無線アクセス、WiMAX 等が含まれ、移動体網(セルラー方式)を利用したデータ通信の加入者数は含まれない。

出典

ITU「ICT Statistics Database」内の「Internet indicators: subscribers, users and broadband subscribers」の「Broadband Subscribers; Per 100 inhab. 2008」を採用。

(http://www.itu.int/ITU-D/ict/eye/Reporting/ShowReportFrame.aspx?ReportName=/WTI/InformationTechnologyPublic&ReportFormat=HTML4.0&RP_intYear=2008&RP_intLanguageID=1&RP_bitLiveData=False)

(7) 固定ブロードバンド料金

説明

一ヶ月の固定ブロードバンド接続料金()を一人当たり GNI 及び平均下り速度で除して

100kbps あたり料金に補正したもの（ここで指標として用いるのは、この逆数）。

固定ブロードバンドの定義は「(6)固定ブロードバンド普及率」と同様。原則各国の DSL サービスの月額料金（工事費・モデル料金・電話基本料金等は含まれない）。

出典

・固定ブロードバンド接続料金は、ITU「Measuring the Information Society 2010」内の「Fixed Broadband sub-basket as a % of GNI per capita」を採用。

(<http://www.itu.int/ITU-D/ict/publications/idi/2010/index.html>)

・平均速度は、Akamai Technologies 社「The State of the Internet(3rd Quarter, 2009)」に記載されている「AVG SPEED(KBPS)」を採用。ただし、南アフリカについては Akamai ウェブサイト上に記載されている平均速度(<http://www.akamai.com/>、2010 年 4 月アクセス)、ロシアについては、Speedtest.net の公表データを採用(<http://www.speedtest.net/>、2010 年 4 月アクセス)。

5. モバイル環境普及

(8) 携帯電話普及率

説明

100 人当たりの携帯電話加入者数。加入数には、ポストペイド型契約及びプリペイド型契約の加入者数が含まれる。ただし、プリペイド型契約の場合は、一定期間（3 カ月等）利用された場合のみ含まれる。

出典

ITU「International Telecommunication Union」Measuring the Information Society 2010」内の「Mobile cellular subscriptions per 100 inhab.」を採用。(<http://www.itu.int/ITU-D/ict/publications/idi/2010/index.html>)

(9) モバイルブロードバンド普及率

説明

100 人当たりのモバイルブロードバンド加入者数。モバイルブロードバンドとは、上り回線又は下り回線の何れか又は両方で 256kbps 以上の速度を提供する移動体網（セルラー方式）上のデータ通信回線を指す（W-CDMA、HSDPA、CDMA2000、1xEV-DO、CDMA2000、1xEV-DV 等）。

出典

ITU「Measuring the Information Society 2010」内の「Mobile broadband subscriptions per 100 inhabitants」を採用。(<http://www.itu.int/ITU-D/ict/publications/idi/2010/index.html>)

(10) 携帯電話料金

説明

一ヶ月の携帯電話料金を一人当たり GNI で割ったもの（ここで指標としているのは、こ

の逆数)。料金は、プリペイド型契約の料金体系を参照し、OECD が策定した手法()に沿って ITU が算出した金額。具体的には、1 か月の平均的利用を想定し、25 回の通話発信及び 30 通の SMS を利用した場合の料金を指す。

OECD 「 Mobile Basket Revision, Working Party on Telecommunication and Information Services Policies 」 (2002 年)を参照

出典

ITU「Measuring the Information Society 2010」内の「Mobile cellular sub-basket as a % of GNI per capita」を採用。(http://www.itu.int/ITU-D/ict/publications/idi/2010/index.html)

基盤(整備)

6. 先進性

(11) 固定ブロードバンド最高速度

説明

OECD 加盟各国については、最速と宣伝されている固定ブロードバンドサービスにおける、下り回線の速度。ただし、日本については出典のデータが 200Mbps となっていたため、前年(2008 年)の同出典が 1Gbps であったこと及び 1Gbps の家庭・企業向けブロードバンドサービスが 2010 年 5 月時点で継続していることを踏まえ、1Gbps に修正した。

中国・シンガポール・インドについては、ITU 報告書に記載の固定ブロードバンドサービスにおける、下り回線の速度(ITU 報告書の調査対象は DSL サービス)。

出典

- ・ OECD「Broadband statistics」内の「Fastest advertised connection available among all surveyed operators, by country (Mbit/s) (Oct. 2009)」を採用
(http://www.oecd.org/dataoecd/11/36/39575235.xls)。
- ・ ITU「Information Society Statistical Profiles 2009: Asia and the Pacific」内の、「Lowest and highest advertised DSL broadband speed, Mbps 2008」を採用。
(http://www.itu.int/ITU-D/ict/publications/asia/2008/index.html)

(12) 第3世代携帯比率

説明

携帯電話 100 台当たりの 3G 携帯電話比率(2008 年末時点)。ただし、3G には、TD-SCDMA、CDMA2000 (EV/3X)、CDMA EVDO-rA、UMTS(WCDMA)、HSPA、Mobile WiMAX を含める。

出典

Pyramid Research 社 (http://www.pyr.com/index.htm) から提供。

7. 案定性

(13) 固定ブロードバンド品質

説明

固定ブロードバンド回線の上り及び下り速度、遅延等の測定結果に基づくブロードバンドの品質指標。高品質サービスの提供におけるネットワークの要件に基づき、それぞれの測定結果を加重平均した値。

出典

Saïd Business School(University of Oxford), Universidad de Oviedo 「Broadband Quality Score

A global study of broadband quality September 2009」内の「Broadband Quality Score」を採用。

(<http://www.sbs.ox.ac.uk/newsandevents/Documents/Broadband%20Quality%20Study%202009%20Appendix.pdf>)

(14) 安全なサーバ数

説明

100万人当たりの安全なインターネットサーバ数()。

暗号化通信をブラウザとの間で行えるサーバのことを指す。

出典

The World Bank 「World Development Indicators Online Database」内の「Secure Internet servers, 2009」を採用。(<http://data.worldbank.org/indicator/IT.NET.SECR.P6>)

8. 許容性

(15) インターネットホスト数

説明

1万人当たりのインターネットホスト数。インターネットホストとは、インターネットに直接接続されているコンピュータを指し、通常はISPが有するコンピュータ(出典の定義に基づく)。

出典

・インターネットホスト数は、CIA「the World Factbook」内の「Internet Hosts (2009)」を採用。

(<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/fields/2184.html>)

・人口は、World Bank「Data & Statistics」内の「Population,total」(2008年)を採用。

(16) 光ファイバ比率

説明

固定ブロードバンド加入者数に占める光ファイバ加入者数比率。固定ブロードバンドの定

義は「(6)固定ブロードバンド普及率」と同様

出典

- ・ OECD「Broadband statistics」内の「Percentage of fiber connections in total broadband (June, 2009)」を採用。(http://www.oecd.org/dataoecd/21/58/39574845.xls)
- ・ 中国・シンガポール・インド・ブラジル・南アフリカについては、Pyramid Research 社 (http://www.pyr.com/index.htm) から提供。
- ・ ロシアについては、光ファイバ加入者数をブロードバンド加入者数で除して算出(何れも 2008 年時点)。光ファイバ加入者数は、FTTH Council「Inventory of FTTH in Europe」(公表元は Idate 社)、ブロードバンド加入者数は ITU「ICT Statistics Database」内の「Internet indicators: subscribers, users and broadband subscribers」の「Broadband Subscribers; Per 100 inhab. 2008」を採用。(http://www.itu.int/ITU-D/icteye/Reporting/ShowReportFrame.aspx?ReportName=/WTI/InformationTechnologyPublic&ReportFormat=HTML4.0&RP_intYear=2008&RP_intLanguageID=1&RP_bitLiveData=False)

5.2 データ一覧（元データ）

国・地域名	利活用				基礎・普及						基礎・整備					
	1.個人の利活用	2.企業の利活用	3.政府の利活用		4.固定ネット普及		5.モバイル環境普及				6.先進性		7.安定性		8.許容性	
	(1)インターネット利用率	(2)企業のインターネット活用度	(3)国民向けのサービス充実度	(4)行政内部の効率化への貢献度	(5)インターネット普及率	(6)固定ブロードバンド普及率	(7)固定ブロードバンド料金	(8)携帯電話普及率	(9)モバイルブロードバンド普及率	(10)携帯電話料金	(11)固定ブロードバンド最高速度	(12)第3世代携帯比率	(13)固定ブロードバンド品質	(14)安全なサーバ数	(15)インターネットホスト数	(16)光ファイバ比率
日本	75.40	5.89	0.67	4.17	79.8	23.65	805.4	86.73	75.5	0.72	1,024,000	87.16	64	519	37.00	51.37
韓国	76.50	6.19	1.00	5.78	94.3	32.14	1,240.9	94.71	70.7	1.47	102,400	85.44	66	927	0.62	45.91
中国	22.28	4.74	0.37	5.12	18.3	6.23	13.8	55.51	0.0	0.66	8,000	1.19	26	1	1.07	8.68
シンガポール	73.02	5.79	0.69	6.31	76.0	21.74	541.0	138.15	65.3	7.14	30,720	52.94	32	421	17.87	1.70
イタリア	41.93	4.37	0.29	4.15	46.9	18.93	311.0	151.57	48.8	1.61	20,480	40.47	28	109	37.01	2.69
カナダ	75.43	6.11	0.88	5.38	75.1	29.59	718.1	66.42	4.6	1.96	102,400	36.22	31	984	21.59	0.00
オーストリア	71.21	5.63	0.48	5.41	68.9	20.74	479.9	129.73	42.7	5.56	102,400	46.68	34	553	35.86	0.32
オランダ	86.55	5.88	0.68	4.87	86.1	35.14	722.5	124.80	25.0	1.41	122,880	37.30	46	1,416	75.34	2.79
フィンランド	82.62	5.81	0.48	5.30	72.4	30.50	424.2	128.76	24.3	3.03	112,640	50.05	37	802	79.15	0.00
スイス	77.00	5.90	0.44	5.30	78.9	34.15	990.6	117.97	28.3	1.61	102,400	33.52	40	1,118	48.45	0.68
オーストラリア	71.98	5.54	0.77	5.13	66.6	24.39	355.9	104.96	53.7	0.96	102,400	55.75	30	1,212	55.00	0.00
フランス	68.21	5.64	0.68	5.21	62.3	28.52	386.2	93.45	23.6	1.00	102,400	28.08	37	210	23.09	0.27
米国	74.00	6.36	0.94	5.26	62.5	23.46	931.9	86.79	26.3	2.56	51,200	47.15	37	1,234	125.96	5.95
ニュージーランド	72.03	5.54	0.64	4.92	67.5	21.63	260.1	109.22	45.2	0.83	25,600	28.17	29	1,059	47.02	0.04
ポルトガル	41.92	5.18	0.39	5.76	46.0	15.31	254.1	139.64	40.5	1.85	1,024,000	49.14	37	136	18.51	0.40
イギリス	76.24	5.98	0.77	4.61	71.1	28.21	663.4	126.34	33.9	2.27	51,200	35.97	31	905	15.18	0.02
ドイツ	75.33	5.79	0.55	4.94	74.9	27.47	362.5	128.27	21.8	3.70	30,720	32.74	36	641	28.97	0.27
スペイン	56.74	4.47	0.77	4.61	51.0	20.22	275.2	111.67	38.9	0.84	51,200	49.56	29	192	7.76	0.28
ベルギー	68.86	5.22	0.63	4.23	63.6	27.97	683.2	111.63	12.0	1.79	25,600	20.45	35	310	40.80	0.04
デンマーク	83.89	6.02	0.67	5.69	81.9	37.12	968.7	125.72	27.3	7.69	51,200	28.33	45	1,167	72.60	10.44
スウェーデン	87.84	6.41	0.53	5.76	84.4	41.19	819.6	118.33	35.5	2.86	102,400	52.75	57	858	42.14	21.30
インド	4.38	4.89	0.37	4.87	3.4	0.45	18.1	40.77	0.0	0.64	8,000	1.28	20	2	0.32	2.11
ブラジル	37.52	5.44	0.37	4.64	23.8	5.26	28.4	78.47	1.8	0.18	102,400	8.14	24	26	8.30	1.14
ロシア	32.00	4.59	0.33	3.41	30.0	6.56	344.3	141.11	0.6	1.37	8,000	7.03	36	11	5.40	6.79
南アフリカ	8.43	4.88	0.31	4.20	5.2	0.86	9.7	90.60	5.0	0.38	12,000	14.07	21	40	3.55	0.06

5.3 データ一覧（偏差値データ）

国・地域名	利活用				基礎・普及						基礎・整備					
	1.個人の利活用	2.企業の利活用	3.政府の利活用		4.固定ネット普及		5.モバイル環境普及				6.先進性		7.安定性		8.許容性	
	(1)インターネット利用率	(2)企業のインターネット活用度	(3)国民向けのサービス充実度	(4)行政内部の効率化への貢献度	(5)インターネット普及率	(6)固定ブロードバンド普及率	(7)固定ブロードバンド料金	(8)携帯電話普及率	(9)モバイルブロードバンド普及率	(10)携帯電話料金	(11)固定ブロードバンド最高速度	(12)第3世代携帯比率	(13)固定ブロードバンド品質	(14)安全なサーバ数	(15)インターネットホスト数	(16)光ファイバ比率
日本	55.7	56.1	54.0	37.3	57.9	51.1	58.9	42.4	70.5	42.7	82.9	72.6	73.5	48.4	51.0	83.0
韓国	56.1	61.2	70.3	61.9	63.7	58.6	71.7	45.2	68.4	46.5	48.6	71.8	75.2	57.1	39.1	79.0
中国	33.7	36.6	39.3	51.8	33.7	35.6	35.6	31.3	36.4	42.4	45.1	33.7	41.2	37.4	39.2	51.6
シンガポール	54.7	54.4	55.0	70.0	56.4	49.4	51.1	60.7	65.9	75.2	46.0	57.1	46.3	46.3	44.7	46.4
イタリア	41.9	30.3	35.3	37.0	45.0	46.9	44.3	65.5	58.5	47.2	45.6	51.5	42.9	39.7	51.0	47.2
カナダ	55.7	59.8	64.4	55.8	56.1	56.3	56.3	35.2	38.5	49.0	48.6	49.6	45.5	58.3	45.9	45.2
オーストリア	53.9	51.7	44.7	56.3	53.6	48.5	49.3	57.7	55.7	67.2	48.6	54.3	48.0	49.1	50.6	45.4
オランダ	60.3	55.9	54.5	48.0	60.4	61.3	56.4	56.0	47.7	46.2	49.4	50.1	58.2	67.5	63.6	47.2
フィンランド	58.7	54.7	44.7	54.6	55.0	57.1	47.6	57.4	47.4	54.4	49.0	55.8	50.6	54.4	64.9	45.2
スイス	56.3	56.3	42.7	54.6	57.6	60.4	64.3	53.5	49.2	47.2	48.6	48.3	53.1	61.1	54.8	45.7
オーストラリア	54.3	50.2	59.0	52.0	52.7	51.7	45.6	48.9	60.7	43.9	48.6	58.4	44.6	63.1	56.9	45.2
フランス	52.7	51.9	54.5	53.2	51.0	55.4	46.5	44.8	47.1	44.1	48.6	45.9	50.6	41.8	46.4	45.4
米国	55.1	64.1	67.3	54.0	51.1	50.9	62.6	42.4	48.3	52.0	46.7	54.5	50.6	63.6	80.2	49.6
ニュージーランド	54.3	50.2	52.6	48.8	53.1	49.3	42.8	50.4	56.8	43.3	45.8	45.9	43.8	59.9	54.3	45.2
ポルトガル	41.9	44.1	40.2	61.6	44.6	43.6	42.6	61.3	54.7	48.4	82.9	55.4	50.6	40.3	44.9	45.5
イギリス	56.0	57.6	59.0	44.0	54.5	55.1	54.7	56.5	51.7	50.6	46.7	49.5	45.5	56.6	43.8	45.2
ドイツ	55.6	54.4	48.1	49.1	56.0	54.5	45.8	57.2	46.3	57.8	46.0	48.0	49.7	51.0	48.4	45.4
スペイン	48.0	32.0	59.0	44.0	46.6	48.0	43.3	51.3	54.0	43.3	46.7	55.6	43.8	41.4	41.4	45.4
ベルギー	53.0	44.7	52.1	38.2	51.6	54.9	55.3	51.3	41.8	48.1	45.8	42.4	48.9	44.0	52.3	45.2
デンマーク	59.2	58.3	54.0	60.5	58.8	63.0	63.7	56.3	48.8	78.0	46.7	46.0	57.4	62.2	62.7	52.9
スウェーデン	60.8	64.9	47.1	61.6	59.8	66.6	59.3	53.7	52.5	53.5	48.6	57.0	67.6	55.6	52.7	60.9
インド	26.4	39.1	39.3	48.0	27.8	30.4	35.7	26.0	36.4	42.3	45.1	33.8	36.1	37.4	39.0	46.7
ブラジル	40.0	48.5	39.3	44.5	35.9	34.7	36.0	39.4	37.2	39.9	48.6	36.9	39.5	37.9	41.6	46.0
ロシア	37.8	34.0	37.3	25.6	38.3	35.9	45.3	61.8	36.7	46.0	45.1	36.4	49.7	37.6	40.6	50.2
南アフリカ	28.0	39.0	36.3	37.7	28.6	30.8	35.4	43.8	38.7	41.0	45.3	39.6	37.0	38.2	40.0	45.2